

兵庫経済の未来像に関する提言

「縁あふれるゆたかな“くに”
ひょうごの創造」
－イノベーションと交流－

平成5年1月

（社）神戸経済同友会
90年問題委員会

序

当会 90 年問題委員会（委員長 谷口 昇君一兵庫銀行相談役一、副委員長 五代友和君一マヤテック社長一）では、平成 3 年度に提言した「神戸経済の未来像」に続いて、本年度は 21 世紀第 1 ・四半世紀期の兵庫経済のあるべき姿を求め、約 1 年間をかけて研究、討議した成果を「兵庫経済の未来像に関する提言」としてまとめ、ここに発表することとなりました。

21 世紀を間近に控え、国際社会でわが国は、新しい国際秩序の構築に国力に応じた貢献と責任を果たすことが求められています。また国内では、多極分散型国土形成と関西復権に向けての動きが本格化してまいりました。

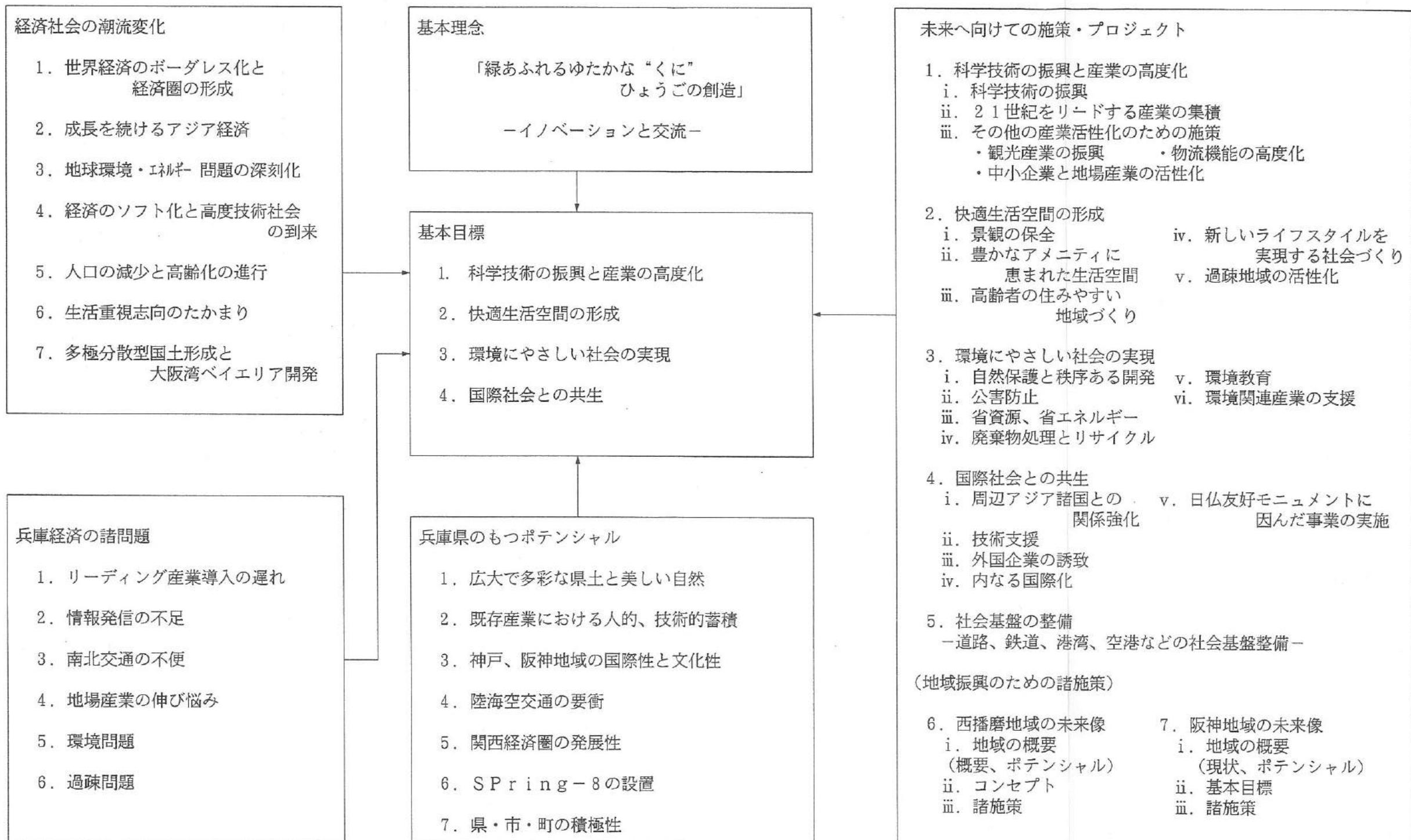
このように、内外ともに大きな時代の転換期に、関西圏の一翼を担うべき兵庫経済について、その未来像を提言できることは、当会にとって大変有意義であるとともに、兵庫県及び関係市町の将来構想策定に何らかのお役に立てれば誠に幸いであると考えております。

最後にこの提言をまとめるに当たって、ご講演、ご指導いただいた講師、県・各市町の関係各位に厚くお礼申し上げるとともに、1 年にわたり大変熱心に調査・研究、討議された、谷口委員長をはじめとする委員各位並びにワーキンググループの皆様のご努力に感謝と敬意を表し、序に代えることと致します。

平成 5 年 1 月

社団法人 神戸経済同友会
代表幹事 雀部 昌吾
代表幹事 徳岡 宏信

兵庫経済の未来像 - 提言概要



「地域振興のための諸施策」の細目

6. 西播磨地域の未来象

i. 地域の概要

- ① 概要
- ② ポテンシャル

ii. コンセプト

“光とみどり”

iii. 諸施策

－ 科学公園都市を核とした周辺整備－

- ① 大学・研究機関の充実
- ② 産業の活性化
- ③ アメニティの充実
- ④ 母都市姫路の都市機能の強化
- ⑤ 交通機関の整備
- ⑥ 自治体間の連携強化
- ⑦ 西播磨地域の対外 P R 活動の強化

7. 阪神地域の未来象

i. 地域の概要

- ① 地域の現状
- ② ポテンシャル
- ③ 問題点

ii. 基本目標

- ① 自然と調和した快適な生活空間の形成〔北部地域〕
- ② 国際性豊かな芸術文化都市の形成〔中央地域〕
- ③ 高度な科学技術に支えられた新産業都市の形成〔南部地域〕

iii. 諸施策

- ① 都市連合の形成
- ② 南北交通の整備
- ③ 公園都市の建設と先端技術産業の集積（北部地域）
- ④ 国際芸術大学の設置と芸術文化産業の創出（中央地域）
- ⑤ 環境技術大学の設置と環境関連産業の開発（南部地域）
- ⑥ 南部臨海部再開発（南部地域）
- ⑦ 阪神国際海上都市

目 次

はじめに /

第Ⅰ部 総論

第1章 経済社会の潮流変化	5
第2章 兵庫経済の諸問題	13
第3章 兵庫県のもつポテンシャル	19
第4章 基本理念と基本目標	26

第Ⅱ部 未来へ向けての施策・プロジェクト

第1章 科学技術の振興と産業の高度化	31
第2章 快適生活空間の形成	44
第3章 環境にやさしい社会の実現	55
第4章 国際社会との共生	62
第5章 社会基盤の整備	71
(地域振興のための諸施策)	
第6章 西播磨の未来像	79
第7章 阪神地域の未来像	91

おわりに 97

参考資料

委員会の研究推移、委員会の名簿等 102

はじめに

神戸経済同友会90年問題委員会では、一昨年12月「神戸経済の未来像に関する提言」をおこない、「新ポートシティの創造」を基本理念とする21世紀第1・四半世紀の神戸経済の姿を描き、その実現に向けての施策・プロジェクトを提案した。以後の約1年間、委員会はその統轄というべきテーマ「兵庫経済の未来像」に取り組み、研究と議論を重ね、このほどその成果を提言としてとりまとめた。

提言にあたっての、我々の情勢認識の大要は以下のとおりである。

世界経済がますますボーダーレス化し、各国の相互依存と協力の関係が強まるなか、経済力に優れたわが国の果たすべき役割は大きい。世界に開かれた生活大国として、内需主導の成長を実現し、世界経済の牽引車となるとともに、幅広い分野で技術移転、資金援助などの国際貢献を積極的におこなうことが求められる。とりわけ、地球環境保全は将来にわたっての人類共通の課題であり、わが国が先導的な役割を担うよう期待されている。

一方国内では、将来において、人口の減少と高齢化の進行による活力低下が懸念されるが、産業の高度化、科学技術の進歩などの努力によってこれを克服する必要がある。そして、快適な生活環境を創造し、真の意味のゆとりと豊かさを実現していかねばならない。

さて、兵庫県は“こころ豊かな兵庫”をめざして、昭和60年に「兵庫2001年計画」を、一昨年3月にそれを補完する「1990年代の重点方策」をそれぞれ策定して、基盤整備をはじめとする積極的な施策を展開してきた。また昨年12月の臨時国会において、「大阪

湾ベイエリア開発整備の「グランドデザイン」の実現を支援する特別法が成立し、多極分散型国土形成と関西復権に向けての動きがいよいよ本格化しようとしている。

このような兵庫経済をめぐる動きと潮流変化をふまえて、豊かな自然に恵まれ、産業基盤と国際性を備えた兵庫が、先進的な県としてさらに充実し、活性化するためには、どのような目標に向かって、いかに歩みを始めるべきか、目標時期を21世紀の第1・四半世紀において検討・提案をおこなったものが、この提言である。

提言は、兵庫経済の現状を分析したうえで、基本理念と基本目標を定め、それを具現化するための諸施策を提起する形をとった。これは「神戸経済の未来像」のスタイルを基本的に踏襲したものであるが、今回は第2部「未来に向けての諸施策・プロジェクト」のなかで、「地域別振興策」として地域を特定した提言をおこなっている。県土が広大で、地域ごとに明確な特徴があることへの対応策であるが、人的・時間的制約のもとで、西播磨地域と阪神地域のみとせざるをえなかった。その他の地域については、会員諸兄の協力を得て別の機会に研究することにしたい。

我々は兵庫県と各界の識者、そして対象地域の自治体、会員諸兄から説明を受け、それを咀嚼し、委員会、ワーキンググループの場で議論することによって研究を進めてきた。テーマによっては、ヒアリングを重ねて実施したことも多い。また、昨年7月にはテクノポリス建設やリゾート開発、低利用地再開発などの先進例を欧州で見るために、神戸経済同友会としては初めての海外視察をおこなった。このように我々としては努力を重ねてきたが、まだまだ至らぬ点が多いことは十分に自覚している。関係各方面のご批判、ご叱正

を頂戴して、研究をさらに進展させることができれば幸甚である。

第 I 部

總論

第1章 経済社会の潮流変化

1. 世界経済のボーダーレス化と経済圏の形成

旧ソ連、東欧の市場経済への移行により、主要国では経済システムの共通化が進み、相互の協力と依存の関係がさらに強まろうとしている。また企業のレベルでは、活動のグローバル化に伴ない、通貨価値や労働事情の差等に対応して最適化をはかるための国際分業が推し進められている。

このようなボーダーレス・エコノミーは今後一層進展すると考えられるが、わが国がその中心の一つとして繁栄していくためには多くの努力が必要である。まず国内の経済慣習を見直し、開放された透明度の高い国として国際的に認知されることが求められよう。さらには、経済的地位に相応しい国際貢献が不可欠であり、加えて社会・企業・個人が、外国のビジネスや外国人を受け入れ、多様性・異質性を認めていく、いわゆる内なる国際化を達成することも求められる。

さて、EC統合問題をきっかけとして、世界に地域主義の流れが強まってきた。自由貿易の旗手である米国が、長期にわたる経済不振に陥ったことが、こうした流れを助長しているように思われる。この地域主義が保護主義的、排他的傾向に陥ることは、わが国にとって憂慮すべきところであり、今後とも自由貿易の発展に向け努力を続ける必要がある。

さて、こうした地域における経済圏の中には、国と国との政策協定にはよらず、相互依存と交流の関係から自然発的に形成された、或いはされつつあるものも多い。アジアの経済圏や環太平洋経済圏

はその代表的なものであり、開かれた共存共栄の経済圏として発展していくことが期待される。

2. 成長を続けるアジア経済

このところ世界的に成長にブレーキがかかりつつあるなかで、アジア経済は引き続き高い成長率を達成している。アジアが今後もこれまでのような高い成長率を持続できるかは、通貨高、労働コストの増大、米国市場の低迷などの懸念材料があり必ずしも楽観はできない。しかし、アジア内部での貿易・投資の比率が高まり、域内需要主導型の成長が実現しつつあること、また、中国という巨大な市場と労働力を擁していること等々を考慮すれば、日本を含むアジアが、世界経済の牽引車として、自立的発展をとげていく可能性は極めて高いといえよう。

わが国としては、「アジアと共に生きる」との考え方方に立ち、開かれた国として製品輸入、技術移転、経済援助を積極的に行い、アジアの広域的な発展に資することが求められる。また、アジアの人々のなかにあるわが国への複雑な感情についても、よく理解し、好転させるべく地道な努力を重ねる必要がある。

さて、環太平洋経済圏に関して、アジアにおける米国の地位は相対的に低下しているとはいえ、その存在は依然として大きいといわなければならない。わが国としては、アジアにおける米国の立場を尊重するとともに、本来の基軸である日米関係を安定させることにより、環太平洋経済圏の発展に貢献していくことが期待されよう。米州には自由貿易協定といったブロック化につながる動きがあるが、アジア・太平洋の交流を通じて、開かれた協力関係を構築すること

が望まれる。

さらに環日本海経済圏については、朝鮮半島における南北の対立・ロシアの経済事情など不安定要因はあるが、日本・韓国（大韓民国）の資本と技術、ロシアの資源、中国・北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の労働力と、各国のポテンシャルが相互補完的であるため、展開次第では大きな経済発展が期待できる。また、北陸、山陰等日本海側地域の発展を促し、東京一極集中の是正や地方分権というわが国の潮流にも合致することからも、構想の推進が期待される。

3. 地球環境・エネルギー問題の深刻化

地球温暖化現象、オゾン層の破壊、熱帯雨林の乱伐、砂漠の拡大、酸性雨等、地球環境破壊・汚染の問題が一層深刻となっている。昨年6月ブラジルで国連環境開発会議（UNCED）が開催されるなど、世界は問題の重大性を認識し、解決に向けて歩調を整えようとしている。しかしながら、このような努力にもかかわらず、環境破壊は依然として進行しているといわざるをえない。とりわけ先進国におけるCO₂多量排出、開発途上国における公害防止技術の未成熟や、人口増加等による乱開発の問題は、自然破壊をもたらす要因であり、解決への本格的取り組みが待たれている。

このような状況のもと、先進国の担うべき役割は大きいといわなければならない。環境保全・資源の有効利用の観点から、省資源・省エネルギー型の社会・経済システムの構築を進めるとともに、発展途上国に対して環境保護のための技術等の援助を行っていくことが必要である。さらにわが国としては、リサイクル技術の確立、省資源・省エネルギー型生産方式の開発、非化石エネルギーの開発利

用などの面で、今後も世界を先導していかねばならない。また、物流システムの効率化を一層推し進めるとともに、昨年制定された再資源化法の徹底をはかることが望まれる。

いずれにせよ「持続可能な成長」を実現するよう、英知をふりしづらねばならない時期が到来している。途上国への支援を積極的にリードするとともに、国内では環境保全や省エネルギーといった投資への減税を強化するなど、官の一連のサポートも肝要である。

4. 経済のソフト化と高度技術社会の到来

全産業に対する第三次産業の比率が引き続き拡大するなかで、製造業も高付加価値化をめざし、技術開発、デザイン設計、マーケティング、特許管理等、ソフトの部分に力を注ぐようになった。このような産業構造高度化の流れは今後も続くものと考えられるが、これらはこれまでのハード中心の経済がソフト主体に変化していることを示している。知識の商品化が一層進められるとともに、企業の競争力・収益力が保有するソフトの質と量によって左右されることになろう。

またわが国は、高度な技術力によって、世界経済における立場を堅持し、かつ貢献していくことになると思われるが、そのために応用技術面はもちろん、基礎的かつ創造的な分野でも世界をリードするべく努力を続けることになろう。既存の先端技術を動員するだけではなく、科学の基礎的な研究を充実させることによって、現状を突破する画期的な技術革新を実現していくことが期待されている。そしてその技術革新によって、環境保護・省資源などの分野で世界のニーズに応えれば、欧米に根強いわが国への「技術タダ乗り批判」

を払拭することもできよう。

さて、こうしたソフト化、高度技術社会を支えるのが、コンピューター利用の高度化である。データベースの充実、情報機器の相互運用性の確保、通信衛星等の伝達手段の進歩によって、国際的な情報ネットワークが構築され、市場・消費者の動向等の把握を容易にする。また、コンピューターの高度利用は研究開発のレベルとスピードを飛躍的に押し上げることになる。

5. 人口の減少と高齢化の進行

晩婚・少産の傾向がわが国に定着しつつあり、その結果として、わが国の人口は2010年前後をピークとして減少すると予想されている。さらに、人口減少とあわせて、高齢化が早いスピードで進行する。

この変化のもたらす影響は徐々にではあるが確実なものであり、わが国経済が活力の低下を避けることは難しいと思われる。これを克服するためには、省力化投資の実行、仕事の仕組みやサービスの質の見直し、女性・高齢者の活用、海外生産への振り向け等の対策を実施していく必要がある。

特に過剰サービス体質については、人手不足のみならず、資源・エネルギーの浪費をもたらすものであり、社会全体の合意のもとに見直すことが望ましい。また、高齢者・女性の活用については、職務を低負荷とするための職務設計や設備投資が必要になるが、さらにそのライフスタイルと調和する勤務条件を提供するよう工夫が求められる。

また、高齢化社会では、年齢や地域・家庭を超えてお互いに助け

合うという福祉の考え方が重要になるが、老人にも自助努力が求められ、その結果老人の自立が促される。文化、健康、観光産業、その他老人を対象にしたニュービジネスが発展するであろう。一方、老人介護問題がより深刻となり、介護人不足を解消するための諸対策、すなわち企業における介護休業制度の普及、介護ロボットなどの技術開発、ボランティアによる介護システムづくりなどが求められよう。

6. 生活重視志向の高まり

わが国が諸外国から「企業偏重の経済システム」、「生活環境分野での社会資本形成の不十分さ」、「労働者の働き過ぎ」等を指摘されて久しい。一人当たりG N P が世界のトップクラスになったとはいえ、豊かさを実感できない国民は、こうした自国の問題点を認識し、改善に向け動き始めている。政府も、社会資本投資の拡大をはじめとした対応を進めている。

人々は、ゆとりと豊かさを心から求めており、それも物質的豊かさから、精神的・時間的豊かさの希求へと広がってきてている。文化・芸術・スポーツ・レジャーの分野を充実させるとともに、人とのふれあいの場を多く設定するなど、生活全般にわたって潤いをもたらせ、余暇の過ごし方に豊富な選択肢を与えることが、快適生活空間の形成のために必要となっている。

また、労働時間短縮と、在宅勤務など勤務形態の多様化に伴い、仕事時間に自由度が増していくと思われるが、仕事そのものにも、創造性、やりがいなどが強く求められるようになろう。そして、そのような仕事のスタイルは、個性を尊重して多様性を認めることと

なり、結果としてこれまでの集団優先主義を弱めていくことが考えられる。

さらに、こうした一連の流れの中から、ボランティアなど個人の社会貢献活動が活発化していくと考えられる。

しかし、わが国における企業・個人間の競争は、相変わらず激しいと考えられ、年1回の長期バカンスを可能とするような「ゆとり先進国」に仲間入りするにはまだまだ努力と工夫が必要であろう。

7. 多極分散型国土形成と大阪湾ベイエリア開発

政府の中枢機能と企業の本社機構の集中により、情報が集積し経済効率が高まったうえ、若者・文化人が集まることで、東京一極集中は加速された。しかし、過度の集中は地価高騰、交通渋滞、防災の不安、ゴミ問題などの弊害を招くとともに、地方の活力低下を引き起こしている。

87年こうした問題の解決に向け、第4次全国総合開発計画で多極分散型国土形成の構想が打ち出され、地方中核都市づくりをはじめとする施策が現在も展開されている。まだまだ一極集中のは止まっているものの、バランスのとれた国土発展の観点、ゆとりと豊かさを求める国民の志向などから、今後多極化が進むものと期待される。

また、大阪湾ベイエリア開発構想は、同地域を“世界都市関西”形成のフロンティアとしてとらえ、本格的整備をはかっていこうとするものであるが、兵庫県内でもその一環として多くのプロジェクトが想定されている。推進機構が設置され、官民をあげての取り組みが進められているが、昨年12月「大阪湾臨海地域開発整備法」

が成立したことにより、構想は大きく前進すると期待されている。

第2章 兵庫経済の諸問題

兵庫県の経済は、わが国の高度経済成長の流れに乗って着実に成長し、特に臨海部の重厚長大型産業を中心に発展してきた。しかし、高度経済成長の終焉に伴う産業構造の変化に充分に追随しきれず、また、東京一極集中や関西の地盤沈下の影響も受けこととなった。豊かな自然に恵まれた農林水産業や、長い歴史と伝統に培われてきた地場産業も、高付加価値化や国際化などの時流の変化に対応する事が出来ず低迷している。しかも、北は日本海、南は瀬戸内海に面した広い県土のため、それぞれ特色ある生活圏を形成してきたが、高度経済成長の進展のなかで地域間格差と歪みが生じることとなった。

1. リーディング産業導入の遅れ

兵庫県の産業別構成を見ると、第二次産業の構成比が全国平均より3.6 ポイント高く、第三次産業は2.2 ポイント低く、工業県としての特色がつよい。

臨海部の鉄鋼・重化学工業など基礎素材型産業や造船業が主流をなし、高度経済成長期には、わが国の基幹産業として、また、日本有数の産業の拠点として大いに発展してきた。しかし、工業出荷額は、昭和40年の全国シェア 6.8% をピークに伸び悩み、その間、事業再構築や高付加価値化への努力が向けられたがっての全国シェアまで回復にはいたっていない。平成2年では 4.8% (全国7位) にとどまっている。

(注) 「兵庫県の産業のすがた」(1992 年版) より

昭和50年代以降、自動車・エレクトロニクス産業等わが国経済の牽引車的役割を担った企業数は、全国と比較して県内は僅かであり、平成2年度の先端技術産業出荷額もまだまだ小さい現況にある。

2. 情報発信不足

ヒト・モノ・カネの流れに付随して情報が動いていた時代から、今日は情報

の動きに従ってヒト・モノ・カネが流れる時代となっている。

グローバルな情報通信ネットワークの形成が進み、世界の商品・金融市場の情報や出来事など瞬時に伝わり国境を意識せず時間と空間を超越した24時間社会が実現化しつつある。

また、コンピュータをはじめとした情報機能が、社会のすみずみまで浸透し誰でも手軽に利用できるようになり、産業・社会・生活の各分野のニーズに応えられるようニューメディアもつぎつぎと開発されつつある。

こうした高度情報化社会の到来にあたり、兵庫県の状況をみると平成2年の情報発信量は、東京の5分の1、大阪の半分にすぎず（注₁）、情報通信関連企業数や電子計算機実働台数も大きく水をあけられている（注₂）。また、マスメディアも限られており情報発信不足は否めない。

（注₁）「通信白書平成4年版」より。

（注₂）郵政省研究所「データで見る情報化の動向」より。

3. 南北交通の不便

但馬・丹波をはじめとした北の地域は低迷が続き、人口も減少している。

これらの地域を発展させるのには、これからは都市に住む人々との交流、つまり、都市から農山漁村へ、農山漁村から都市へという循環型交流を通じて個性豊かな地域社会の創造と活性化を図る必要がある。

しかし、兵庫県は、東西、南北いずれも100Km程度の距離でありながら「神戸～東京間より神戸～豊岡間のほうが時間がかかる」と苦言されるように、南北交通が不便であり見直しが求められている。県内の各道路・鉄道・空港には、例えば次のような問題がある。

① 道路の問題

イ 阪神地域で南北道路の渋滞が激しい。

ロ 六甲山を挟む南北道路は、いまだに渋滞しがちである。宝塚～生瀬間も渋滞している。

ハ 四全総の高規格幹線道路網のネットワークをみると「舞鶴～鳥取」間が

抜けており、県内の日本海沿岸軸がその中に位置づけられていない。

- ニ 播但連絡道路は姫路～生野町まで開通したが、北伸化が明らかでない。
- ホ 中国横断自動車道姫路鳥取線（姫路市～鳥取市 100Kmのうち佐用町～大原町間）が整備計画に昇格したが、鳥取県側との一体化や西播磨テクノポリスへのアクセスの必要上、実現が急がれる。
- ヘ 都市部での連続立体交差が十分に実施されていない。
- ト 中国自動車道から小野～三木～明石へ入る道路は渋滞している。

② 空の便

神戸～但馬間週二日運航していたヘリコプターの便が、平成3年8月墜落事故が発生して以来、定期便の運航が中断されている。

③ 鉄軌道の問題

- イ 西明石・東播磨・神鉄沿線の方面から西神ニュータウンへ行くのに便利が悪い。
- ロ 阪神・神戸側から大阪国際空港乗り入れの鉄軌道が無くて不便である。
- ハ JR福知山線の複線化は篠山口まで見通しがついたが、これだけでは不十分である。日本海側までの複線化が明確でない。
- ニ 加古川線・播但線・姫新線等のローカル線は、本数が少なくて不便である。また「電化」についてもこれらのローカル線及び山陰本線の城崎駅以西ができていない。
- ホ 余部鉄橋も悪天候の場合は通行止めになる。

以上の「南北交通の不便」のほかに「東西交通の渋滞」の問題もある。

- イ 阪神地域の高速道路は自動車の増加に応じきれず機能が低下している。
- ロ 43号線青木～深江間も渋滞しがちである。

4. 地場産業の伸び悩み

兵庫県の地場産業は、全域にわたっておよそ6業種（食料品、繊維、化学・雑貨、窯業、機械・金属、民芸品）53の産地で構成されている。長い伝統と歴史に培われながら、地域経済に果たしてきた役割は大きい。しかし、事業所数

は、昭和45年当時と比べると昭和60年には約2割減少しており、従業員数も4割以上減少して衰退化傾向にある。しかも、産業構造の変化と国際経済環境の変化に追随出来ず、厳しい環境にたたされている。

- ① 円高や新興工業国の追い上げで競争激化している。
- ② 生活水準の向上と価値観の多様化によって需要変化は速く、消費者ニーズの対応に遅れて現代感覚にそわなくなっている商品もある。但し、伝統的工芸品などは、その良さが改めて見直されている。
- ③ 新商品を開発しようとしても、情報が不十分である。人材や資金面でも環境が厳しくて十分に対応出来ない。
- ④ 手工芸品等の技能修得には年月がかかり、人材の育成が容易に出来ない。
- ⑤ 若者は高学歴化して、地方よりも都会へより良い労働条件を求めて地元を離れる。現在の従業者も高齢化しつつあり、労働力確保が困難である。
- ⑥ 事業の拡大にも業種転換にも、近代化の方向をさがしあぐねており、後継者も少ない。

5. 環境問題

人口の増加、経済活動の拡大、都市化の進展等により地域に、地球全体に、種々な形で環境問題が生じている。環境問題は、一人ひとりが被害者であると同時に加害者でもあるという複雑な関係を持ち、地球温暖化など広範囲にわたるものは世代を越えての影響が懸念されている。

兵庫県の環境問題の実状をみると、県環境局が平成4年8月に発表した「平成3年度公害の現況」によれば、大気の汚染や水質の汚濁等の度合いは、横ばいの状況が続いている。公害苦情件数については「大気汚染」「水質汚濁」「騒音」「振動」「悪臭」等の典型的なものは減少傾向にあり、それ以外の「廃棄物」「空地の管理」「日照」等に関するものは増加している。

(1) 大気環境

県内大気環境は改善されてきているが、自動車の増加、特にディーゼル車の増加により二酸化窒素濃度は、昭和60年度を境に悪化傾向にある。「自動車排

出ガス」について、国道43号沿いや神戸・阪神地域の測定局の一部では、環境基準（0.06～0.04ppm /1時間値の一日平均値）を達成していない地域がある。

(2) 水質環境

兵庫県の河川・海域の水質をみると、環境基準の達成状況は、今なお80%前後の状況にある。揖保川等の主要河川や瀬戸内海の都市部を流れる河川のなかで汚れのひどいものがある。その汚濁の過半が、生活排水の流入によるものといわれている。また、大阪湾・播磨灘の海域では窒素・磷等の栄養塩類の流入により富栄養化がみられ赤潮が発生している。

最近では、ゴルフ場からの排水も問題となり、農薬使用量の削減等について指導されており、水質改善を積極的に推進する必要がある。

(3) 廃棄物問題

廃棄物の量は、ライフスタイルの変化やオフィスゴミなど事業系廃棄物の急増により年々増加しその質も多様化している。多種多様なゴミの混在が、処理コストを増大させるとともに再生利用を阻害し、再資源化率の向上を妨げている。

廃棄物の広域最終処分場の状況をみると、現在の尼崎沖・網干沖の処分場も4～5年先には埋立てが完了すると予測されている。そのため新たな広域処分場の確保を迫られているが、土地利用の高度化や地域住民との合意形成の困難あるいは、地域との折衝が難航し、瀬戸内海の環境保全との関係もあって新設は益々困難になっている。

海・山・川への不法投棄もあとをたたない。ボランティア活動等で清掃に努力しても一向に良くならない。自動車等の大型耐久消費財まで放置されているのが見られ、廃棄物問題は大きな社会問題になっている。

(4) 自然環境問題

兵庫県には、瀬戸内海、山陰海岸の二つの国立公園、氷ノ山後山那岐山国定公園があり、また、県自然環境保全地域などの指定も行われており、各地に豊かな自然が残されている。

しかし、森林の開発や収集マニアによる野生生物の乱獲なども多く、このま

ま放置すれば兵庫県のすぐれた自然が失われ、多くの野生生物が絶滅する恐れがある。

以前は、身近にあった里山やため池といった自然も急速に失われており、自然環境の保全と創造への積極的な取組が必要となっている。

6. 過疎問題

日本の農村は、昭和20年代半ばまでこれといった変化は無く、農村の余剰人口は、都市に移住するのが通常の現象と考えられていた。昭和30年代の終わり頃ちょうど高度成長が始まるとともにこれまでの傾向が大きく変わり、農村にとって必要な人々まで流出して“過疎問題”が起こり始めた。

兵庫県においても高度経済成長期には阪神地域や瀬戸内海臨海部に産業が集積して人口も集中し、例えば、阪神地域では昭和60年までの30年間で人口は、約2倍に増加した。他方、但馬・丹波と淡路島では20%減少しており、過密と過疎を1県で抱える日本の縮図のような県となった。

高度成長期に都会に出てきた若者も今では熟年に入り、仕事や家族の関係もあって必ずしも故郷へ帰らない。その結果として農村では、高齢化が一層進み跡を継ぐ者も無くなり、やがては村全体が放棄される地域（廃村）が出てくるのではと危惧されている。

また、人口が希薄になっても行政としては、サービスや支援を欠くことができず、その負担は決して小さくない。振興策の一環として企業を誘致しようとしても人手不足の問題に行きあたる。

自然環境を手入れして、国土を利用し、治山・治水・防災にもつなげねばならず、さらに、有形無形の伝統的文化を失なわぬためにも過疎地を活性化させて存続させねばならぬが、多くの難問が横たわっている。

第3章 兵庫県のもつボテンシャル

兵庫県は前述の如く多くの問題をかかえているが、一方、自然、歴史的背景など、兵庫県のもつ以下の特性は兵庫経済の発展に寄与できる可能性をもっている。

1. 広大で多彩な県土と美しい自然

兵庫県は日本列島のほぼ中央に位置し、北は日本海、南は瀬戸内海に面しており、その面積は近畿地方で第1位、日本全体でも12位と、大県の一つとして発展してきた。このように大きな面積を有していることもあり、兵庫県は「日本の縮図」といわれるほど多彩な特性を持っている。地勢的に見ると中央部からやや北よりに中国山地が東西に走り、これによつて兵庫県土は南北に分かれている。中国山地の南側は比較的平野が多く、大阪湾、瀬戸内海に臨み、その間に淡路島を抱いている。気候は四季を通じて温暖で晴天の日が多い。他方、中国山地の北側は細長い谷底平野が多く日本海に面している。気候は冬季、雪が多いものの、全般的に温暖であり、豊かで美しい自然を多く残している。

また、歴史的にみても、摂津・播磨・丹波・但馬・淡路の全部或いは一部の集合体であり、兵庫県は5つの顔を持つといわれている。

高速道六基幹軸を中心とする高速道路網や但馬空港をはじめとする空港建設などによって高速交通体系が整備されつつあり、広大で多彩な県土が短時間で往来できるようになりつつある。

そこで、都市と農村、太平洋側と日本海側の各地域が連携、補完を進めることによって新しい産業空間、居住空間の形成など様々な展開ができる可能性を有している。

2. 既存産業における人的、技術的蓄積

兵庫県の産業は、造船、鉄鋼、電気機械等の日本の産業を牽引してきた製造業及びその関連企業によって発展してきた。これらに培われ、またこれらを支えてきた優秀な人材と優れた技術力が蓄積されている。それは、製造業における研究者、技術者の割合が全国平均を上回っていること、学術研究機関数が全国で上位にランクされていること、又、大学、短大数と進学率が全国トップクラスであることを見ても裏付けられる。これらの人的技術的蓄積は、兵庫県が高度技術産業の集積地として飛躍するためのポテンシャルといえる。

又、企業立地についても近年、高速交通網の整備に伴い、播磨、阪神地域を中心にして、但馬、丹波地域などにも立地が進み、件数、面積とも全国の上位で推移しており、良質な産業団地の整備と成長力の高い産業の誘致が着実に進展している。本県を支えてきた基礎素材型産業に加えて加工組立型産業の進出も増え、業種も多様化している。

特に最近は、リーディング産業導入の遅れを是正するため、先端技術型業種の立地が目立ってきている。更に、製造業における付加価値率が全国水準を上回って推移するなど産業の高付加価値化が進行しており、今後の生産性向上の伸びも期待できる。

3. 神戸、阪神地域の国際性と文化性

国際貿易港神戸港を擁する兵庫は、日本でいち早く世界と深い関わりを持って発展してきた。今後、益々進展する国際化の流れの中で兵庫が日本を代表する経済的・文化的拠点になりうる次の特性を備えている。

(1) 産業活動の国際化を円滑に進めるためには、人の国際化が必要不可欠である。この点、兵庫は神戸港を中心に歴史的に海外との交流が多

く、更に阪神地域には大阪国際空港を擁し、平成2年12月現在約9万人、全国3位の外国人が居住している。又、59の存関西領事館のうち1/3を超える21の領事館が県内に存在する。外国人が日本で住む場所を決める大きなポイントのひとつは子供の教育問題といわれており、兵庫には外国人学校として欧米系、中国系及び朝鮮系の17校が存在し外国人の教育環境が整った県であるといえる。

特に、現在経済発展が著しく、今後も世界で最も成長が見込まれているアジア諸国とは昔から関わりが深く、地理的にも近い。アジア系の居住外国人は約8.5万人（全体の95%）、外国人学校は14校（全体の82%）と大半を占める。

更に、海外への情報発信機能の重要性が増す中、国際会議の開催数も平成2年に於いて全国3位と数多く開催されている。

(2) 文化面では、国宝、重要文化財の指定が奈良県、京都府をはじめ特に関西で多数を占め、それぞれ6割、5割近くが関西に集中している。その中で兵庫県も姫路城、鶴林寺（加古川市）、朝光寺（社町）などの建造物をはじめとして、全国でも7位の国宝件数をもっている。更に、淡路の人形淨瑠璃、尼崎のピッコロシアター、宝塚歌劇、篠山の春日能といった多彩な文化が根づいている。その他でも神戸の異人館、赤穂浪士の赤穂、甲子園球場、高級住宅地の芦屋など全国ブランドの有名地が数多く存在する。

特に神戸、阪神地域は、経済・文化をはじめとする豊富な人材と文化資源の集積を背景に、優れた教育、文化、国際交流機能をあわせもつ地域として発展してきた。

このような豊かな文化の蓄積の上に、兵庫県では4面ステージのホ

ールを中心とした芸術文化センターの構想を推進している。これは世界トップレベルの舞台芸術を目指したものであり、県下の文化施設のネットワークの拠点になりうると期待されている。

4. 陸海空交通の要衝

兵庫県は日本のほぼ中央に位置し、日本海から瀬戸内海に至るという地理的特性から全国一の圧倒的な高速道路の延長距離(393km)を誇っている。更に、建設・計画中のものでも、山陽自動車道、第二名神、本四道路(神戸・鳴門ルート)などがある。明石海峡大橋の開通により、四国から兵庫県の東西南北に高速道路が貫き、神戸から三田・三木を中心とした本県の内陸部が一大結節点になる可能性が大きい。

空港整備については、神戸空港が平成3年末に策定された第6次空港整備5箇年計画に組み入れ、播磨空港計画も欄外ではあるが、建設の必要性が認められれば着工することが決定された。但馬空港については現在工事中であり、平成6年に開港予定である。それに、関西国際空港と大阪国際空港を加えて兵庫5空港時代といわれている。更に、港湾については国際港神戸港がある。

人・物・情報の流れが益々重要となってくる中で、これらの陸海空交通の要衝という大きな特性を生かした交通体系のネットワークの充実とこれらを活用した産業基盤の整備が望まれる。

5. 関西経済圏の発展性

現在、第4次全国総合開発計画にも掲げられているように、東京一極集中是正・多極分散型国土形成の議論が活発化しており、今後、多極化、地方分権化が進行するものと考えられる。特に関西経済圏は、G7の一

国であるカナダとほぼ同規模の人口・経済力を有する一大経済圏である。

そして、明石海峡大橋、関西国際空港、関西文化学術研究都市などのビッグプロジェクトが着実に進展しており、完成すれば関西経済に与えるインパクトは大きく、広域経済圏、生活圏などが形成され、新たな経済発展、住民生活の向上に大きく資するものと期待されている。

更に、兵庫県、特に阪神地域の臨海部は重化学工業を中心に大阪の経済圏の一角として発展し、内陸部は全国一の人口の伸びを示す三田市を始め、大阪の居住機能の拠点として発展してきた。

又、大阪湾岸地域に於いて、関西の産官学が結集して大阪湾ベイエリア開発整備のグランドデザインを策定し、活力ある「世界都市関西」の実現に向け推進中である。特に兵庫、大阪はその圏域の中心であり、先導的役割を担う必要がある。この地域は、近年、産業構造の再編や物流形態の変化に伴い、工業用地や港湾地域において大規模な再開発用地が生じつつある。同時に埋め立てによる新たな開発可能用地も生まれつつあり、多様な産業を集積できる可能性が強まっている。

従って阪神地域は大阪経済圏の一角として、飽和状態にある大阪の機能の一翼をになえる位置であり、余地をもっている。

6. SPring-8 の設置

西播磨丘陵の豊かな自然環境の中に、21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を目指して「播磨科学公園都市」が現在開発中である。特に学術研究機能として、科学技術庁・日本原子力研究所・理化学研究所が共同して建設を推進している基幹的研究施設である大型放射光施設(SPring-8)に期待がもたれる。

この施設は放射光専用光源としては世界最大のエネルギー規模(8 GeV)

=80億電子ボルト)で、国内外の研究者に広く開かれた共同利用施設とすることが考えられている。放射光の利用は、生体を含めてあらゆる物質の研究に応用できるので、理学や工学は勿論、医学や薬学等のいわゆるバイオの領域までも大きなインパクトを及ぼす可能性が大きい。従って応用分野は幅広く、国内外の研究者の共同利用、国際的な研究交流の推進などその果たす役割が大きく期待されており、兵庫県の科学技術の発展と産業高度化の鍵を握っている。

7. 県・市・町の積極性

兵庫県では、播磨科学公園都市、東播磨情報公園都市、宝塚新都市などの新都市づくり、淡路の日仏友好のモニュメント、西宮の芸術文化センターなど様々な分野で積極的なプロジェクトが実行・計画されている。更に、環境問題においても平成2年に神戸で開催した閉鎖性海域の環境保全世界会議は大きな成果を得た。県下の市町では、神戸市は株式会社神戸市といわれるようポートアイランド、六甲アイランドの海面埋立による土地造成を六甲山系の山を削って得た土砂で行うとともに、その跡地を宅地や産業用地として利用するという画期的な土地開発により成功させた。

兵庫県と連携し、姫路市では科学館、星の子館、好古園(日本庭園)などを建設し、文化施設の充実に力を入れており、又、三田市ではカルチャータウン、テクノパークなど高次都市機能を備えた国際公園都市づくりを展開しているほか、その他の市町もこれに倣って努力している。更に、国際化の高まりを背景に兵庫県下の市町は、国際姉妹都市提携数についても全国でトップクラスであり、国際化への積極的な対応が見られる。

また、兵庫県、神戸市をはじめ開発計画等に地元経済界の知恵を積極的に取り入れる姿勢をとっている。このような県市の積極性と民間との協調姿勢は、今後の兵庫経済発展のための大きな力になりうるを考えられる。

更に行政区域を越えた広域的な課題について対応するために、神戸市と隣接諸都市との連携、西播磨地域や阪神地域のそれぞれの諸都市相互間の連携を積極的に推進することが望まれる。

第4章 基本理念と基本目標

1. 基本理念 「縁あふれるゆたかな“くに”ひょうごの創造」

—イノベーションと交流—

20世紀末に至り人類は漸く、様々の主義と体制が相争う対立の時代に終止符を打とうとしている。その契機となった旧社会主義諸国における政治体制の崩壊は、いかなる体制も国民のゆたかさと幸福を築きあげることが出来なければ、その存在の意義を失うことを証明した。このように考える時、我々は第二次世界大戦後の日本が辿った道のりの正しさに自信をもつとともに、21世紀は諸国民の幸福追求の世紀であるとの確信をもつのである。

このためには当然、産業経済の活性化がその中心的課題となると考えられるが、各國が自国経済の物質的、経済的効率性を個別に追求していくような単純な図式であってはならない。人類は一方で地球環境問題の克服、先進国と発展途上国との経済格差の縮小という大きな課題に直面しており、各國は自国の繁栄が地球規模での全体最適になるべく調整努力を行う必要がある。このため先進諸国から途上国に対する様々な支援も要請されるところであり、21世紀の国際間の基調は協力と協調でなければならぬ。

21世紀の兵庫県はこのような意味の幸福追求に日本の先頭を切って参加してみたいと思う。兵庫の産業経済の未来像は、生活重視志向の高まりをしっかりと受け止め、人々の求める良好な自然、生活、あるいは文化的環境の中での快適な暮らしを、この県土に実現するものでありたい。また同時に世界との調和にも常に配慮しながら成長していく姿でありたい。

基本理念の「緑あふれるゆたかな“くに”ひょうご」では都市部は都市部なりに、農山漁村は農山漁村なりに地域の特色を活かした良好な自然環境、生活環境を維持・創造し、こころのゆとりとゆたかさにあふれる暮らしを実現することを念願した。

“くに”には故郷の意味を込めており、高齢者に優しい社会もイメージしている。またかっての五つのくにが、それぞれの特徴を活かしながら連帯し一体感をもって、新しいひょうごを形成することもある。

更に、この「緑あふれるゆたかな“くに”ひょうご」を形成していくためには、「イノベーション」と「交流」がキーワードになるとと考え、副題として基本理念に加えた。

「イノベーション」には21世紀のゆたかな暮らしを支える技術的革新の期待を込めた。進取の精神に富む人々が革新的技術を生み出し、その技術が生み出す製品・サービスは快適生活を支え、環境に優しいものであります。

「交流」には空間的交流と時間的交流がある。「交流」は産業経済の活性化の源泉であり、文化の生みの親である。空間的交流は世界との、地域との連帯と連携を意味する。日本海にも瀬戸内海にも面する兵庫県は環日本海経済圏、環太平洋経済圏の重要な鎖の輪の一つとなり、世界と交流する姿であります。また東京一極集中の是正の担い手である関西経済圏の一員として責任ある行動をとるとともに、県内においても例えば都市と農山漁村の人々が交流するなど、各地域が連携し、刺激し合い、活性化していきたい。また時間的交流は世代間の交流である。高齢者の生き甲斐、伝統文化の継承、社会の安定は世代間の交流があって初めて可能となる。

2. 基本目標

(1) 基本理念を実現する具体的目標像を次の四つとした。

① ゆたかさを支える科学技術の振興と産業の高度化

- ② 快適生活空間の形成
- ③ 環境にやさしい社会の実現
- ④ 國際社会との共生

(2)ゆたかさを支える科学技術の振興と産業の高度化

21世紀の兵庫の産業はいきいきと活力に満ち、発展する関西経済圏の一翼を担うとともに県民のゆたかな生活を支えていく姿でありたい。多様化する人々の欲求に応えるためには、幅広い技術開発と商品開発が求められ、このため科学技術の振興と、それを契機とする既存産業の高度化と新産業の育成を図る必要がある。

(3)快適生活空間の形成

高齢化が進行する中、人々はゆとりとゆたかさを求め、生活重視志向を一層強めつつある。社会的欲求と社会構造の変化に合わせて、あらゆる人々が快適に暮らせるために環境、施設、社会制度などの充実、質的向上に努め、快適な生活空間を形成する必要がある。

(4)環境にやさしい社会の実現

環境は快適な生活空間の重要な要素であり、現状水準の悪化に歯止めをかけるだけでなく、積極的に改善されなければならない。また、我々の求めるゆとりとゆたかさが地球環境を犠牲とするものであってはならない。このような意味から我々の暮らしを点検し環境にやさしい社会を実現していく必要がある。

(5)国際社会との共生

我が国の経済は、国際社会との安定的かつ友好的関係を保ってこそ、初めて健全な

発展が望めるものである。このため国際社会から要請されている国際貢献に積極的に応えていく必要がある。国際貿易港と国際空港を有し、更にその整備を進めようとしている兵庫県にとっても海外との協調は重要な課題であり、諸外国との連携の積極的な推進が望まれる。

第Ⅱ部

未来へ向けての施策・プロジェクト

わが国の製造業の多くが世界市場で圧倒的な強さを発揮した要因として、必要な科学技術を自由に割安な価格で導入することができたこと、そして、モノ作りの現場での創意工夫等による生産の合理化など、不斷のプロセスイノベーションの積み重ねで、良質の製品を生み出すことに成功したことが挙げられる。

近年、日米技術摩擦に見られるように、ハイテク技術の自由な導入は困難となってきており、また経済大国となったわが国に対し基礎研究分野における世界への貢献が要請されるに至っている。加えて、先進諸国との技術開発競争の激化や周辺アジア諸国の技術的、経済的追い上げもあり、今後わが国が経済活力を維持していくためには世界トップクラスの製造技術水準の維持とともに、基礎研究に注力することにより産業の高度化を図っていくことが必要である。

ところで、兵庫県は先端技術型産業が十分発達しているとはいひ難く、このままでは国内的にも、国際的にも将来の発展から立ち遅れることが懸念される。兵庫県が県民の豊かな生活を実現し、関西経済圏活性化の一翼を担い、さらに諸々の国際貢献の要請に応えていくためには、産業の活性化が求められるが、そのためには既存産業の高度化と21世紀をリードする新産業分野を選んで（市場メカニズムも大事だがそれだけに任せず）、これを意図的に育成、誘致することが必要である。幸い兵庫県には広大な県土があり、既存産業の人的技術的な蓄積があり、世界的研究施設—Spring-8—の設置もある。また行政の科学技術振興に対する姿勢も積極的である。これらのポテンシャルを活用し、産・官・学が共同して努力を重ねれば、科学技術の振興と産業の高度化（それも高い水準で）を達成することは十分可能であろう。

1. 科学技術の振興

科学技術の振興のためには、研究開発の基盤整備と人材の育成が肝要である。

(1) 研究開発の基盤整備

基礎研究や応用研究のための基盤整備の方向としては、

- ・研究者が研究しやすい
- ・研究者が生活しやすい
- ・研究者が独創性を發揮しやすい

環境作りや配慮をめざすべきである。これらの条件を整備することにより、

- ・内外の研究機関の誘致や研究者の招聘がしやすくなり、
- ・これらの研究機関の集積と研究者の交流により多様な研究成果が期待できる。

S P r i n g - 8 という世界的な、未知の可能性を秘めた研究施設を活用し、科学技術を振興することによって、兵庫県は世界の最先端を行く科学技術のメッカとなることができよう。

①研究開発の分野

研究機関の集積は、産業構造の高度化に大きな波及効果を及ぼす。兵庫県の学術研究機関の設置及び研究者数は、全国でも上位にランクされるようになった。

しかし、研究内容を見ると全国的に基礎研究や応用研究は主に大学等、公的研究機関で行われており、東京都、大阪府等に比べ、理工系大学の比較的少ない兵庫県においては、これらの分野が不十分であるといえる。加えて、真に豊かな生活の実現や、地球環境問題等の社会的課題の解決の為に、「人と自然にやさしい産業技術」の創出が強く求められている。また、兵庫県には、播磨科学公園都市に S P r i n g - 8 が建設中のほか、東播磨情報公園都市の建設構想も推進されており、研究開発における大きな波及効果が期待できる。従って、これらの要件を満たし、将来性が期待できる分野として、兵庫県においては、

Ⅰ. 資源、エネルギー、生活環境等に関する基礎研究、技術開発

Ⅱ. 新素材、バイオテクノロジーに関する基礎研究、技術開発

Ⅲ. 情報通信サービス、福祉・健康医療等の社会サービス分野に関する研究、技術

開発

が考えられる。

②研究開発拠点、その他の基盤・環境の整備

1.播磨科学公園都市の充実

現在、大型放射光施設（S P r i n g - 8）をコアとする、播磨科学公園都市が建設中であるが、この都市の開発は、世界的な一大科学研究拠点としての発展の可能性を持っており、地元経済、産業への波及効果も大きいと期待されている。この播磨科学公園都市をより充実したものとする為に、S P r i n g - 8 の周辺に、

- ・内外の研究機関の誘致

（このためには積極的なP R や誘致活動が必要である。また世界的な業績をあげた影響力のある研究者をリーダーとして招聘することも効果的であると思われる）

- ・シンクロトロン及び関連施設

（ガン治療等、医療分野にも利用できる粒子線発生装置であり、放射線発生施設と合わせて、総合的な科学技術の基礎研究ができる）

- ・研究設備製造業、研究材料加工業等の研究支援産業の誘致・育成

- ・ハイレベルの理科系大学院及びその附属研究機関の設置

- ・生活文化関連サービス機能の整備

（快適な住宅、第一級の文化・スポーツ・レクリエーションの施設、子弟の教育施設の整備）

等を図ることが肝要である。

また、播磨科学公園都市を拠点に、県の内陸部に東西にわたって一大研究エリアを形成しようとする「ひょうご研究開発回廊構想」があるが、この構想の早期実現が望まれる。

ロ. 東播磨情報公園都市の早期実現と充実

「東播磨情報公園都市構想」は、山陽自動車道と西神自動車道が連結する三木市鷹尾山周辺地域約390haの丘陵地に（このあたりは「ひょうご研究開発回廊構想」と「ひょうご情報通信回廊構想」の結節点にあたる）、次世代のメディアとして期待されるマルチメディアを核とする情報通信関連産業や研究機能、産業支援機能の集積と、高度な情報通信基盤の整備により、21世紀に向けての情報化をリードし、新しいライフスタイルを創造する都市を形成しようとするものである。この構想の確実な実現と充実が望まれる。その為には、

- ・情報、通信を中心とした公的研究開発機関の設置・誘致・内外の研究機関の設置・誘致・研究支援産業の誘致
- ・情報関連産業の誘致
- ・文化や社会科学に関連する研究機関の誘致

を図り、生活、文化関連サービス機能の集積を伴った、総合的情報文化研究開発都市として整備して行くことが肝要である。

また東播磨情報公園都市に加えて、テレワーカビレッジ（但馬、丹波地域）、コミュニケーションパーク（日仏友好モニュメント周辺地域）、国際ビジネスパーク（淡路島地域）の4つの先導拠点を整備し、情報とコミュニケーションを中心とした産業、研究開発、交流、生活、芸術、文化等の機能・施設を、県域を縦断する東経135度の子午線沿いの地域に集積させ、これらが互いに機能分担、機能連携することにより、全国的・世界的な情報発信・交流地域の形成をめざす「ひょうご情報通信回廊構想」があるが、この構想の早期実現が望まれる。

ハ. 基礎研究支援施策

わが国の基礎研究は、大学その他の公的研究機関に依存しているところが大であるが、近年これらの研究機関における資金不足、設備の劣悪化が指摘されて

おり、その改善は緊急の課題である。その改善のためには、次のような施策が望まれる。

- ・研究費（予算）の充実

- ・実験室、設備器具の整備

- ・研究補助要員の増加

また今後は、民間企業においても基礎研究にも力を注ぐことが望まれるので、その奨励策の一環として、基礎研究に対する助成施策を充実させていく必要がある。

(2) 人材の育成

①研究者の意欲の向上

研究者の研究開発意欲を向上させる環境条件の整備が重要であるが、そのためには上述の研究資金、研究設備の充実・整備とともに、例えば顕彰制度（あるいは研究成果である知的所有権の研究者への配当制度）などの実施も検討されるべきであろう。

②人材交流と共同研究の促進

内外の研究機関や企業の研究者、技術者、技能者たちとの多角的人材交流（自然科学分野だけでなく、社会科学、人文科学分野の研究者や技術者との交流も含む）や共同研究は、人間関係の広がりと情報交流の多様化を通して、視野の拡大、研究意欲の向上、研究活動の活性化、研究レベルの向上等をもたらすので、これを積極的に促進すべきである。

③科学技術教育の充実

1.少子化傾向の中で科学技術を志す若者を増やし、質の向上を図るために教育面における奨励施策が望まれる。例えば、

- ・生徒が科学技術に興味を抱き、数学や科学の才能を伸ばせるような教育上の配慮。

- ・創造力のある個性豊かな生徒を育てるための環境づくり。
 - ・子供達が科学に楽しく接することができる施設を県下各地に設置すること。
- 等の施策が必要である。
- ④企業内教育においても、外部との人材交流、留学制度の充実、共同研究への参画等、創造的な研究、技術開発、技能の向上に資する奨励施策が望まれる。

2. 21世紀をリードする産業の集積

本章の冒頭に述べたように、先進諸国との競争と周辺アジア諸国からの追い上げに対処し、21世紀の兵庫県の産業を活性化していくためには、新世紀をリードする新産業の集積を図らなければならない。このためには、既存産業の高度化を図るとともに、21世紀においてもニーズが強く、関連産業への広がりの期待できる新産業分野を選んで、意図的に誘致、育成することが肝要である。

(1) 振興すべき産業分野

21世紀をリードするものとして、兵庫県に導入・育成すべき新産業分野を考える上で重要な要件は、

- ・既存産業の技術的、人的蓄積が活用できる分野であること。
 - ・Spring-8の研究成果と結びつくと予想される分野であること。
- 例えば、医療関連、バイオ関連、化学関連、新素材・新物質関連等。
- ・「ひょうご研究開発回廊構想」及び「ひょうご情報通信回廊構想」に関するものであり、情報化社会の一層の進展とそれらの構想を充足発展させるものであること。
 - ・市場が世界的な広がりを持つと期待できる分野であること。

である。これらの要件を満たすものとして、次の産業分野が考えられる。

①情報通信関連産業

これは兵庫県域の情報受発信力を高めるための「ひょうご情報通信回廊構想」を

充実、発展させるものであり、

①) テラビットメモリー、ニューロコンピューター等の基盤技術開発及びハードウェア関連分野

②) HDTV、光加入システム等、通信ソフトウェア開発による通信サービス・メディア関連分野

③) 情報サービス、ソフトウェア、デザイン等先端的ソフトウェアサービス関連分野

等より成り、多くの産業の高度化と効率化をもたらす市場性の大きい分野である。兵庫県はこの分野の産業的蓄積に乏しいので、当面は誘致が肝要である。

②新素材関連産業

新素材は、これからの中堅企業の製品開発にとって欠くべからざるものであり、既存産業のポテンシャルや、SPRING-8の研究成果の活用が期待できる分野である。具体的には、

イ. 新化学物質関連分野

ロ. 高性能セラミックス系複合材料、高性能金属系複合材料等の開発関連分野

ハ. 高温超伝導物質、高性能蓄電物質の開発関連等、エネルギー問題に貢献する分野

等があるが、これらは多くの産業で利用される新物質、新素材を供給するものであり、かつ関連産業の裾野の広い分野である。既存産業の高度化とともに、関連する企業の誘致も合わせ行うべきである。

③バイオ関連分野

これもSPRING-8の研究成果の活用が期待できる分野である。また、

・ 農林畜産、水産、食品、化学肥料、飼料等、既存産業のポテンシャルが活用できる応用範囲の広い分野であり、加えて

・ プラスチック分解、汚水処理等の環境関連産業へ応用できる将来性の高い産業

分野である。

既存産業の高度化とともに、関連する企業の誘致も合わせて行なうべきである。

④医療関連産業

健康重視志向や高齢化社会に対応して求められ、かつ国際的貢献の視点からも将来のニーズが予想される分野である。また、Spring-8（及びシンクロトロン）の研究成果の応用が期待できる分野である。

イ. ウィルス治療薬、免疫・アレルギー治療薬等、医薬品関連分野

ロ. ガン治療等、健康・医療及び関連機器分野

ハ. WHOとの連携、協力関係をベースとした治療・看護システム等の新福祉システム、ソフトウェア関連分野

等があげられる。この分野も兵庫県は産業的蓄積が乏しいので、関連企業を誘致することが必要である。

⑤環境関連産業

近年自然環境を保全し、快適な生活環境を創出してゆくことがますます求められるようになっているが、兵庫県にはこれらに役立つ技術・機器・装置・システム等を供給する環境関連産業が育ちつつあり、この分野にポテンシャルがあるといえる。またこの分野は「ひょうご研究開発回廊構想」「ひょうご情報通信回廊構想」における都市づくりや周辺整備に役立つものとして期待できる。

イ. フロン代替ガス、CO₂処分技術等、地球環境関連分野

ロ. 廃棄物処理システム、リサイクルシステム、水質浄化等、生活環境関連分野の他、将来的なものとして

ハ. 地下物流システム等、地下空間開発利用関連分野

ニ. 沖合人工島の新都市基盤開発関連分野

ホ. 栽培漁場、及び将来的には海洋牧場にまで発展する漁業開発関連分野

等がある。これらは社会的ニーズも強く、関連産業の裾野も広い。

(2) 産業集積のための施策

①既存産業の高度化

既存産業を高度化していくためには、市場ニーズの変化を先読みする情報収集力と判断能力（経験者の勘）、開発研究への注力、新しいことに挑戦する企業家マインドが重要である。さらに先端的諸生産設備や新組織づくり、あるいは異業種との交流も必要であり、またこれらを支えるための資金も必要である。民間の努力とともに行政の奨励、支援が望まれる。

②新産業の育成・誘致

先端技術型産業の開発、育成については、大企業が中心的な担い手であるが、ベンチャー型の中堅・中小企業の役割も重要である。これらの中堅・中小企業のためのインキュベーター機能を促進し、支援するためには、インフラの整った用地の有利な条件での提供や奨励金・助成措置の他、情報入手の支援、経営アドバイス等のインセンティブの付与も育成誘致のために考慮されるべきである。

③積極的な誘致活動

産・官・学、共同による推進支援機関を設置し、活力ある産業集積の形成と新産業の育成・誘致に積極的な取り組んでいかねばならない。

④推進支援機構の充実

「先端科学技術支援センター」⑩の充実を図り、県下のベンチャー型企業が、SPrинг-8の研究内容にアクセスしやすいような措置が講じられることが望ましい。

⑩「先端科学技術支援センター」は播磨科学公園都市で展開される学術研究活動に関する研究者、技術者等への便宜の提供や県下の中小企業及びSPrинг-8利用企業等の研究開発活動を支援する産・官・学、連携の場として整備が進められており、その第一期施設が平成5年4月に播磨科学公園都市に設置完成の予定である（本格的施設は第二期で設置される）。

3. その他産業活性化の為の施策

(1) 観光産業の振興

経済大国になったわが国ではあるが、国民は生活面での豊かさを実感できないでいる。又、海外からも「企業偏重の経済システム」や「働きすぎ」等の批判をうけている。人々は生産重視から生活重視の志向を高めつつあり、物質的豊かさと共に精神的豊かさや自由時間の増加を求めるに至っている。今後年間1,800 時間労働体制への推進に伴って増加する自由時間を充実したものとするために、人々の観光（旅行）の回数や日数が増加していくことが予想される。また、生涯学習に関連して、体験旅行、研修旅行の希望者も増えてくると予想されるので、これらのニーズに応える観光産業は21世紀の有望分野になると期待できる。幸い、兵庫県は観光資源に恵まれており、これを生かして観光産業の振興に努めるべきである。

①観光資源の開発整備

兵庫県には、姫路城、宝塚歌劇、甲子園、六甲山等全国銘柄の観光資源があるが、人々のニーズの変化に対応し、他府県との競合に打ち勝つために、既存の観光資源の保全、育成と新しい観光資源の開発・整備を推進していく必要がある。すなわち、

イ. 森林、海、河川、湖沼、温泉、野生生物等の自然環境の保全・整備を図ること。

ロ. 姫路城、鶴林寺等の歴史的文化遺産の保存・整備、及び灘のけんかまつり、淡路の人形浄瑠璃等のイベント、伝統芸能の保存・継承を図ること。

ハ. 宝塚歌劇、神戸まつり等、現代の文化芸術、イベント等の育成発展を図ること。さらに、「神戸経済の未来像に関する提言」で提案した「三都まつり」についても、検討を深めていくこと。

ニ. 魅力あふれる新しい観光施設（例えば、神戸レジャーワールド等）を積極的に創出すること。（明石海峡大橋も両端にできる国営明石海峡公園と共に魅力あ

る観光資源であり、またSpring-8も整備の仕方によっては観光資源となりうる)

ホ.また、博物館、美術館、劇場、音楽ホール等の文化施設も観光資源であり、そこにおいては、企画面、芸術度、運営ノウハウの向上等、ソフト面での充実を図ること。

ヘ.公園、自然歩道、海水浴場、マリーナ、水族館、遊園地等のレクリエーション施設、テニスコート、ゴルフ場、スキー場、ハングライダー場等のスポーツ施設等の充実・改善を図ること。

ト.ホテル、旅館、コンドミニアム等の宿泊施設の充実・改善を図ること。また、費用が安く、長期滞在を可能にするユースホテル、国民宿舎、民宿等の充実と関連施設の改善を図ること。

ナ.関西国際空港の完成後、海外からの観光客にそなえて受入体制の整備を図ること。

等が求められている。

②サービスの向上

イ.他地域で生産されたものではなく、本当に記念となるその地域独特の土産品の開発が求められる。この面でも、地域のがんばりと地域間交流拡大による住民同志の支援が望まれる。

ロ.他地域との提携、協力による周遊コースを開発する。例えば、瀬戸内海三大橋クルージング、ペイエリアクルージングの他、環日本海周遊クルージング等が考えられる。

ハ.以上その他、迎える側の心のこもった対応と訪れる側の良きマナーとは観光による交流を意義あるものとする。それらは、リピートを期待するためにも忘れてはならないことである。また、安全も大切な要件であり、安全管理、防災システム、防犯システムの充実を図っていかなければならぬ。

(2) 物流機能の高度化

陸運業、海運業、航空業、流通業、貿易業などの物流産業は、殆ど全ての産業の基盤的性格を持っているので、その高度化と効率化は産業全般の活性化にとって重要なである。

①物流・卸売機能の充実

兵庫県は陸・海・空の交通の要衝であり、物流のための条件に恵まれているので、内陸部（例えば、三田、三木周辺の高速自動車道沿い）に大型物流拠点を整備して、兵庫県の物流機能の高度化を図ることが望まれる。また、卸売機能が十分とはいえない状況にあるので、神戸、阪神の臨海部及び海上都市に卸売拠点をつくり、卸売機能を誘致することも検討されるべきである。

②物流技術の高度化

物流産業の高度化のためには、技術面の高度化も必要である。

- ・迅速で安全確実な輸送とコストダウンを図るため、輸送機器等における「国際規格」の普及、「複合一環輸送」の促進、「一環パレチゼーション」、「ビギーパック輸送」等の輸送システムの普及
- ・省力化のため、先端技術を適用した無人搬送機、自動仕分けシステム等の開発の他、貨物の品質を守るための技術開発が望まれる。

③F A Z (フォーリン アクセス ゾーン) (輸入促進地域) の活用

神戸港域はF A Zに指定され、輸入貨物の増大に対処していくとしているが、具体化すれば税関手続き等、諸手続きの簡素化と貨物移動システム、保管工程、加工工程等の向上・合理化と諸設備、諸技術の開発・高度化がもたらされ、流通システム全体の合理化が期待される。F A Zの指定を受けることは輸入促進地域というイメージ作りに役立つので、阪神地域の臨海部または海上都市もF A Zの指定を受けるよう整備を進めていくことが望まれる。

(3) 中小企業と地場産業の活性化

兵庫県の産業は、大企業とともに多数の中小企業によって支えられており、中小企業の果たす役割は大きい。また地場産業は、その地域の経済に重要な役割を果しているものが多い。

①ネットワーク型協業体制への転換

中小企業は、大企業の系列・下請けとなって大企業を頂点とするピラミッド型構造を形成しているケースが多い。今後は特化された専門分野で優れた技術やノウハウを持ち、競争力を高めることにより、大企業グループの中でその分野を共同で担っていくとともに、その大企業以外にも安定した取引先を開拓する等の、いわゆる「ネットワーク型協業体制」への転換を図っていく必要がある。そのためには新技術の開発、新製品の開発、既存製品の高付加価値化、新販路の開拓やさらには業種転換等の努力が前提となる。これらの努力を支えるために、研究開発や先端的設備投資に対する助成制度の充実や異業種交流その他の諸交流の促進、支援施策の充実が望まれる。地場産業活性化のためにも、同様な努力と支援施策が必要である。

②創造的企業家マインドの醸成

上に述べた諸課題にチャレンジするのは個々の企業家である。新たな事業展開を目指す企業家に参考となる情報やノウハウを提供し、また創造的企業家マインドを醸成し、鼓舞することも忘れてはならない。国及び県は、この創造的マインド醸成、鼓舞を積極的に支援（助成）するとともに、例えばそのための機関として「中小企業大学校関西校」等既存の機関の充実と活用が望まれる。

第2章 快適生活空間の形成

我々が掲げた基本目標の二つめは、兵庫県を県民にとって日本一快適と感じる生活空間とすることである。快適な生活空間を形成することによって、そこに入人が住み、集い、交流し、その結果として産業も集積し、兵庫県経済が活性化されるものと考え、第2の基本目標とした。

近年豊かになった経済基盤を背景に、生活重視の志向が高まり、人々の価値観は快適性、自己実現性、精神的豊かさ等を重視する方向へと大きく変化してきている。

また、高齢化の進行と若年労働力の不足に対処するため、高齢者の雇用の確保と安定、高齢者の生き甲斐対策、安全・健康対策などの課題が生じている。

さらに、兵庫県では、北部ないし内陸部に過疎問題が生じており、これに対する対策も重要な課題となっている。

この様な状況を踏まえ、21世紀に兵庫県を快適な生活空間にするための施策を以下提言する。

1. 景観の保全

人々が快適な生活を営むための重要な要件の一つに、美しい景観の形成と保全があげられる。しかしながら、兵庫県には、多数の産業が集積し、かつ人口も集中する都市で形成される瀬戸内臨海部と、豊かな自然がまだ多く残されている内陸部から北部の農村部（山、漁村部を含む・・以下同じ）が併存しているため、自然環境と景観の保全のための施策も、自ずから都市部と農村部で異なったものが必要と考えられる。

従って、本節では、都市部と農村部にわけて、以下その施策を提言する。

（1）美しい都市景観の形成

都市が快適な生活空間であるためには、本来有している利便性や機能性の魅力を活かしながら、豊かな緑や清潔さの確保等、そこに住む人々が快適と感じる景観づくりをしていくことが必要である。

① 建物の更新にあたっては、統一したコンセプトのもとに、建築物の規制誘導を行い、計画的に美しい街並みを形成してゆくことが必要と考えられる。

ヨーロッパの街づくりにみられる、「インテリアは私だがエクステリアは公共」の意識を兵庫県においても官民が共有し、美しい街づくりに向けて合意を形成していきたい。

② 道路は都市空間の四分の一を占めるといわれており、また貴重な公共空間であり、その景観整備も重要である。

道路には街路樹、街路燈や様々な情報装置（道路標識、交通規制標識、住居表示板、周辺案内サイン等）が設置されているが、これらを景観形成の観点から、情報類の集約化による整理等を行い、再構築することも必要であろう。

東京の晴海通りが、景観を構成する要素を統一したコンセプトでデザインする「環境装置デザイン」という手法で景観形成されないと聞く。これを参考にして、兵庫県の都市でも取り入れることを提案したい。

③ ヨーロッパの都市には、広大な面積を有した緑豊かな公園が散見され、人々の憩いやスポーツの場として利用されている。

日本の公園は一部を除き、狭小である上に色々な施設が設置され、よけい狭苦しい感じを与えている。「余分な施設を設置しない緑の広場」を街づくりにあたって是非検討してほしい。

④ 都市における水辺は、都市における住宅やオフィスの狭い空間か

ら人々を解放し、のびのびとした気持ちにさせることの出来る場所である。

水辺の整備にあたっては、人工的、画一的なものでなく、自然やその場所の特色を生かした整備を望みたい。

⑤ 街を歩くと、煙草の吸いがらや空き缶等が、路上や植え込みに捨てられているのが目立つ、清潔な街づくりのためには、自主的な公徳心の向上に期待することも大切であるが、条例により規制することも必要と考えられる。

兵庫県下各市町も和歌山市にならって「ポイ捨て禁止条例」を公布することを提案したい。

(2) 農村部の景観保全

農村部の魅力は、緑濃い山々、手入れされた田畠、澄み切った小川、静かに落ちついた鎮守の森等であり、これらは人々の心にやすらぎを与える、今後も残しておきたい景観である。

これらを維持、育成していくために、下記の施策を提案する。

① 小魚の泳ぐ、澄み切った小川は農村部の魅力の一つである。小川の水質の向上のため、農薬の使用制限や、トイレの水洗化を含む生活排水対策の実施を是非すすめてほしい。（兵庫県では、2001年までに生活排水処理率を99%まで高めることが計画されているが、この目標が達成されることを期待したい。）

② 農村部に入ったとき、気になるのが道路脇などに立てられた看板や広告である。兵庫県でも自然保護のために、諸種の指定地域が定められているが、これらの地域では農村の景観を保護するため、広告類や無用の看板を一切禁止するなどの強い措置を望みたい。

(3) リゾート地の景観づくりと環境保全

兵庫県においても淡路島をはじめとして多くのリゾート開発が計画されている。これらリゾート地の美しい景観づくりと環境保全は特に重要である。

ヨーロッパのリゾート地を観察して強く感じたことは、そのリゾート地のコンセプトを明確にし、それに合った景観づくりに国や県が強力な指導性を發揮していることに加え、海岸やマリーナの水面にゴミ一つ落ちていないことや、またマリーナと外洋の間に水路をつくり、海水の停滞をなくすことにより悪臭を防止する等環境を保全する対策が十分なされていることである。

リゾート開発にあたっては、美しい海岸線の保護、日照の確保のほか、その地域の特色や付近の景観、環境に十分配慮した開発が行われるよう県・市が十分に指導することに加え、ごみの持ち帰りなど、利用客にマナーを守ってもらうための啓蒙活動も必要である。

2. 豊かなアメニティに恵まれた生活空間

人々が生活を快適と感じるためには、生活のなかに豊富な選択肢をもつたアメニティが存在することである。

特に、近年人々の意識が変化し、生活のなかに、文化、レジャー、ショッピング等生活を楽しくする条件や、環境を強く求めるようになってきている。

(1) 芸術・文化基盤の充実

① 芸術・文化施設については、県下各自治体の努力により、相当に充実してきているが、神戸、阪神、姫路等の主要都市には、世界に通用する機能や設備をもった施設が有ってほしい。（阪急西宮北口に計画されている「現代芸術文化センター」にはこの点で大いに期

待したい。)

また、兵庫県に在住するものにとって、県内で世界や日本の一流の演劇や音楽に接する機会が東京、大阪に比べ、少ないので残念である。

神戸・阪神地区を中心に、国際性豊かな芸術・文化都市づくりが計画されているが、特にその内容において、一流のものが数多く上演されることを期待したい。

② 世界で通用する施設で、充実した内容のイベントが実施され、成功するためには、それらを観賞する人々のレベルアップも必要である。そのためには、芸術・文化に興味や関心をもつ青少年を育成するよう、学校での教育内容の充実、芸術・文化活動への支援が必要である。

また、一流の芸術・文化を出来るだけ多くの人々に楽しんでもらうためには、公的助成の充実とともに、企業も芸術・文化活動への理解と協力を一層高めていくことが必要である。

(2) 各地の歴史的遺跡・建造物等の修復と整備

兵庫県は五つのくにからなる県であり、それだけに各くにそれぞれに歴史的な遺跡や建造物が残されている。それらを通して多くの人が歴史に触れる機会をもてるよう、これらを広く県内外にPRするとともに、必要な修復や道路、駐車場など近辺の整備（環境を損ねない範囲で）を行うことも必要である。

(5) 身近な娯楽の規制緩和

最近の街づくりをみると地域の環境に配慮するあまり、身近な娯楽施設が敬遠されている様に見受けられる。人々が快適に生活していくためには、「遊び」の要素が必要である。例えば、「映画館」、「フ

「アミリーレストラン」、「赤ちょうちん」、「カラオケボックス」等、住民が気軽に楽しめる施設を不健全な場所とならないよう配慮しながら、設置することも街の快適性につながると考えられる。

3. 高齢者の住みやすい地域づくり

21世紀に向けて急速な高齢化が進むなかで、高齢者が生き甲斐をもち、また健康で、安心して暮らせる地域をつくることは、兵庫県を快適な生活空間とするための重要な条件である。

(1) 高齢者の生き甲斐づくりの支援

① 就業意欲を持ち健康な高令者にとって、定年後も永年にわたって経験し、修得した技術や能力を活かせることは大きな生き甲斐である。企業にとっても、若年労働者不足の時代にこれらの人々の豊富な知識・技術・経験は貴重な財産である。定年延長、再雇用制度の導入等の検討に加え、再就職の斡旋や高齢者職業訓練所の充実が必要である。

② 定年後の生き甲斐のひとつは、現役中やりたくても出来なかった地域社会への貢献や趣味、特技を活かした活動を何らかの形で行うことである。

例えば、各小学校区ごとに「ボランティア・センター」を設置し、色々な貢献メニューを準備し、自分の趣味、特技に合った分野、その他希望する分野に参加できるシステムを提案したい。

(2) 健康管理と介護対策

高齢者が安心して暮らしていくためには、健康管理が出来、また必要な時、適切な介護が受けられる体制出来ていることが重要である。

このために、今後ますます進歩するであろう情報機器の活用や、高

齢者のためのサービス体制の整備・充実が望まれる。

4. 新しいライフスタイルを実現する社会づくり

(1) 労働時間の短縮

「ゆとりと豊かさ」を実感できる「快適な生活」を営むための大きな要件は自由時間の拡大である。「生活大国5ヵ年計画」においても労働者の年間総労働時間1800時間の達成を目指している。

労働時間の短縮は業種、企業規模等により、その達成に多くの解決すべき課題を抱えているが、是非実現したい目標である。

そのために、官・民ともに次のような施策を検討すべきであろう。

① 業務遂行の必要性に応じて勤務時間を調整するフレックスタイムを導入することにより、時間外労働の減少、女性の就業の場の拡大等が可能になる。

② 今後ますます発達が予想される情報機器を活用することにより、サテライトオフィスの可能性はますます高まってくる。

職住接近による自由時間の拡大とともに高齢者や女性に働く場を与えることができる。

③ ヨーロッパでは夏季に交替で長期休暇をとり、バカンスを楽しむのが一般的なライフスタイルのようである。

しかし、わが国では業種や規模により、長期休暇がとりにくいケースも多いと考えられる、まず週休2日制定着を図った後、官・民ともに年間の祝祭日をその当日にこだわらず、職場の実状に応じて臨機応変に摘要し、有給休暇とあわせて長期休暇をつくり出す工夫も必要であろう。

ただし、長期休日・休暇をとっても全体としての生産性やサービ

スの質が落ちないよう、仕事の仕組みや方法の改善に取り組むことが必要である。

(2) 家庭、地域社会生活の充実

労働時間の短縮が進み、自由時間が増えることにより、勤労者のライフスタイルも職場中心から、職場、家庭、地域社会などでバランスのとれたものへと変化することが必要で、そのために以下のことが期待される。

- ① 自由時間の活用策の一つとして地域社会におけるコミュニティ活動やボランティア活動を通じ、住みよい街づくりに貢献することが必要である。ただし、「年をとってから新しいことを始めるのは、億劫であったり、きっかけがつかめないことが多い」。従って、若い内から積極的に地域との交流を始めておくことが必要であろう。
- ② 地域コミュニティ活動やボランティア活動に対する理解を含め、実践に移していくために、学校教育や社会教育のカリキュラムの中にこれらの実践活動を導入すること、これらの活動の指導者を養成するコースを組み入れることが必要である。また、ボランティア活動に参加しやすくするよう企業の支援の必要性もあわせて提言したい。

(3) 環境と調和した簡素なライフスタイル

地球環境保全、省資源・省エネルギーが求められる21世紀に向かって、期待されるライフスタイルは簡素で環境と調和したものでなければならない。そのためには、

- ① 経済発展により物の豊かさを享受するようになった結果、人々の間に「使い捨て意識」や「せいたくさを求める」気風が広がり、物を大切にしない風潮が目立ってきた。これらは、まだ使用可能な自

動車、家庭電気製品、耐久消費財の廃棄やホテルやレストランからの大量の食べ残しの排出に代表される。

今後、このような風潮を改めるため、子供のころからの「しつけ」や、教育が大切であり、学校教育の中でも「資源の大切さ」「物を大事にする気持ち」を教え込むことが必要である。

5. 過疎地域の活性化

快適な生活を営むためには、人々が生活する地域が活性化された状態にあることが望ましい。

しかしながら、地域の活力という点から考えたとき、農村部においては豊かな自然に恵まれてはいるものの都市部に比べ、消費生活における選択肢の多様性や知的文化的刺激に接する機会も少なく、活力の面で都市部との間に大きな格差があるといわざると得ない。

このような過疎地域を活性化し、快適な生活空間とすることは、兵庫県にとって大きな課題である。

(1) 各地域コアシティの指定と街づくり

現在、過疎地域に比較的近いところで、行政、文化、娯楽、教育などの中心となる小都市がみられるが、これらを各地域のコアシティに指定し、住環境の整備に加え、最新の都市機能に加え、文化、ショッピング、遊等の諸機能を充実させ、コアシティおよび周辺の過疎地域に住む人々が手軽に都市の雰囲気を味わえるような街づくりを提言したい。

なお、街づくりにあたっては、コアシティごとにそのコンセプトを明確にして行うことが重要である。

(2) 地域のよさの再発見と P R

地域を活性化していくためには、産業振興の可能性（含、農林業、地場産業）、人を惹きつける行事（例えば、祭）、文化・歴史的施設、遺跡等を地域住民が主体となって掘り起こすとともに、これらを積極的にPRすることが重要である。

（3）ふるさと学習の重視

将来を担う子供達に故郷に対する誇りをもたせることも重要である。家庭、地域社会、学校を通じて、わがふるさとの実態を正しく教え、愛郷心を育む努力が必要である。

（4）地域間交流の促進

地域活性化のためには、各地域ごとの個別対策は勿論重要であるが、都市部と農村部、各地域間で相互に交流することをつうじて活性化をはかることも重要である。

交流のための具体策として以下の方策を提言する。

① 都市部に住む人と農村部で生活する人々が相互に交流することは、地域活性化につながるものである。交流をしやすくするために次のような対策が望まれる。

a. 都会からの訪問者が快適に過ごせるよう、設備の整備された（水洗トイレは必須）宿泊施設を設置すること。ただし、自然との接触、景観の維持の観点から、自然にとけ込む低層のものが望ましい。

b. 滞在者が楽しみ、再びそこを訪れたい気持ちにさせるよう、子供ためには、自然のなかで伸び伸びと興味をもって遊べる場所やプログラムの整備。

大人のためには、趣味を楽しむ機会や、都会では体験できない農村の生活、自然に触れる機会の提供のほか、地域住民と滞

在者の親睦をはかるための祭、盆踊り、伝統芸能大会などの文化イベントの実施。

d. 市町間の（姉妹）提携、学校間の提携による相互訪問、相互ホームステイ等により農村部の人々にも都市部のアメニティや過密を体験してもらうのも意義があると思われる。

(5) 「地域交流ステーション」の設置

南北交通網の整備、充実にあわせ、集落に近い自動車専用道路のインターチェンジ近辺や一般国道・県道沿いに「地域交流ステーション」を設置し、その地域の地理、歴史遺跡、名物等を紹介する。地域のPRになるとともに、訪れる人達との交流が進むと期待される。

(6) 地域づくり交流会

地域づくりにあたっては、あくまでその地域の住民が主体となり取り組まねばならないが、産・官・学がこれを支援していくことも重要である。

中国地方では産・官・学・民が共同して「地域づくり交流会」を組織し地域活性化に取り組んでいると聞く、兵庫県においても同様な組織づくりすればどうだろうか。

第3章 環境にやさしい社会の実現

我が国の環境問題の歴史を概観すると昭和30～40年代は産業公害の発生とその低減と撲滅が社会的課題であった。昭和50年代にはNO_x、生活排水等の都市・生活型公害が顕在化し、昭和60年代に入って都市・生活型公害は更に悪化した。この様な公害への対処療法の必要性に加え、余暇時間の拡大によるレジャー指向のたかまりを背景として、より積極的に環境の保全に努め快適環境を創造していくとの考えが現れている。更に、最近は地球環境問題がクローズアップされ、国民的問題意識が形成されつつある。

今や環境問題は、地域的視点から地球的視点までの広がりをもっており、行政、産業界、市民が各々のレベルで解決に向けて取組むとともに、環境にやさしい社会づくり、即ち我々のライフスタイルそのものを見直すことも必要とされる時代に至ったと考えられる。しかし、一方我々が現在手にしたゆたかさを放棄することは非現実的であり、望ましい方向を見いだすために「環境と開発に関する世界委員会（WCED）」の報告書（注）にある、「持続可能な開発」—将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことがない形で、現在の世代のニーズも満足させるような開発—をどう社会的に、世界的に実現していくか、真剣に検討していく必要がある。

（注）WCED報告書：UNEPにおいて日本が提唱し発足したWCEDが1987年に公表

また、このような取組みのための財源問題として「環境税」の議論が活発化しているが、財源の使途、産業経済への影響等、様々の見地から検討を加え、経済原則からして最終的に税の負担者となる消費者を含め、広くコンセンサスを得ていくことが必要とされる。

兵庫県の未来が、良好な環境に恵まれたものであるために環境問題への取り組みについて幾つかのポイントを以下に提言する。

(1)自然保護と秩序ある開発

① 自然保護と開発

自然是国民共有の財産であり、現在の世代のみならず将来の世代にわたって自然の恵みを享受しうるべくこれを保護し、社会的経済的開発ニーズとの調和を図らねばならない。このためには法制において区分されている保護地域と開発許容地域の運用の徹底を図る必要がある。開発者への規制は行政指導、罰則等により一定の効果を期待しうる仕組みが構築されているが、個人的行為に対しては規制の徹底には自ずと限界もあるように見受けられる。究極的には国民一人一人の保護意識の高まりが求められ幼時から自然と慣れ親しむような実践的な環境教育が不可欠である。

また開発者サイドにおいても規制を遵守することにとどまらず、都市の臨海部の再開発における水辺の市民への開放、緑地の確保等の積極的な環境整備に心がけること望まれる。

② 環境保全技術の研究開発体制の強化

自然環境は快適環境の要件であるということに止まらず、農林水産物を産出する日本で数少ない天然資源であり、これの保全・回復を図ることは国民経済上も必要とされる。

環境保全技術の研究開発は、国家的取り組みが必要とされるものが多いと考えられるが、地方行政でも地域の特性に根ざしたレベルでの研究開発体制の強化が望まれる研究開発体制の整備は県民の環境意識を高めるだけでなく、研究開発の成果はエコビジネスにも好影響を及ぼし、地域経済活性化の一助ともなりうる。

兵庫県では生活・産業排水により、水質悪化の著しい河川が幾つか存在しており、下水道施設整備と合わせて、研究開発体制の強化による積極的な水質改善の努力が望まれる。

また兵庫県単独では解決が困難な瀬戸内海の環境問題について関係地域が共同して

取り組むことが望まれ、また大阪・滋賀に誘致されたU N E Pと連携して海域の水質改善に関わる技術開発共同センターの設置を提唱したい。

(2)公害防止

① 公害防止投資と技術開発

現行の公害防止協定による規制は公害防止投資を促進し、昭和30～40年代に存在した産業公害をほぼ一掃し、それなりの機能を果していると評価される。現在では大手企業では公害防止投資のみならず、リサイクル活動など環境問題全般に積極的に取り組む体制を整備しつつあり、この流れを産業界全体に及ぼしていく必要がある。

公害防止技術面では、現在の技術レベルは相当の水準に達している。今後は地球環境問題上、規制の強化が予想されるCO₂問題への対応により国内産業が国際競争力を失うことのないよう経済的な省エネルギー技術の開発と、現実的な実行プログラムの制定が強く要請される。また省エネルギー投資の実行面では中小企業の資金調達に対する配慮が必要と考えられる。

都市・生活型公害に対しては、下水道の整備、家庭ゴミの減量化のためのリサイクルシステムの構築などに地道に取り組んで問題の解決に努めなければならない。この内自動車公害は明快な対策をなかなか打ち出し難いものであるが、都市部での代替輸送手段の整備、低公害ディーゼル車の開発、経済的な無公害車の開発・普及、車両整備の徹底等、様々な手段を組み合わせて公害の軽減を図っていく必要がある。

② 発展途上国への公害防止、環境保全技術の移転と援助

地球的な観点で環境改善のために最も効果の高い方策は発展途上国への公害防止、環境保全技術の移転と援助である。これは公的セクターでの努力に加へ民間企業も人的・技術的に協力していく必要があり、既存国際協力機関の拡充で行うか、専門機関を設立するかの方法論は別としても、技術移転のための窓口の整備が急がれる。

(3)省資源、省エネルギー

① 企業の役割

企業個々にはコストダウンという側面もあり、その製造工程での省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組んでいる。今後はこの努力をたゆまなく継続していくとともに、より省資源、省エネルギー型の製品開発に努め市場に提供していく必要がある

また都市ではより省エネルギー型の都市構造に転換していく必要があり、再開発や大規模な街づくりにあたって、開発者は地域冷暖房や自然エネルギーの利用等を設計に織り込んでいくことが望まれる。

また大規模工場では回収効率の点から省エネルギーの対象となり難い未回収エネルギーや、能力的に余力をもつエネルギー設備が存在する場合があり、都市部でこのエネルギーを有効活用することも考えられる。この様な場合、エネルギー供給網の整備やエネルギー供給事業の法的規制等の企業単独では解決出来ない問題があるため、行政の積極的関与が望まれる。

② 社会全体の取り組み

企業個々の努力に加え、社会全体が如何に省資源、省エネルギー型に転換していく努力をなすかが大きな課題である。過剰包装の追放、リサイクルの推進等象徴的な事柄は多々考えられるが、それらを局部的な動きに終わらせず、県民全員参加の義務として動機付けしていくことが必要である。これには環境教育も大きな役割を担う。

(4)廃棄物処理とリサイクル

廃棄物処理の主な手段である埋め立て処分は、早晚処分場の枯渇という限界に達するであろう。現状の埋め立てスピードは既に「持続可能な開発」の限界を超えているのではないかと危惧される。これを「持続可能な開発」の範囲内に抑制するためには廃棄物発生量の抑制、廃棄物の再資源化と減量化、リサイクルの徹底を進めなければ

ならず、これは即ち、省資源、省エネルギー型社会への転換を意味することである。

廃棄物処理とリサイクルについては、様々の方法論があるが処理コストは誰かが必ず負担しなければならないものであり、社会的に最も効率的で経済的な負担原則が確立されねばならない。

① 産業廃棄物対策

大規模な処理センターを設立し、産業廃棄物の集中処理による再資源化と処分量の減量化を図る必要がある。この場合民間処理業者の商業ベースが成り立っている分野との調整、統合が十分に検討されねばならない。

② 家庭からのゴミ対策

発生量の抑制のため、ゴミの相当量を占める容器類についてはスーパー等でのリサイクルデポの設置と品目の拡大、デポジット制度の実施、包装の簡便化などの小売、流通業での努力とこれを受容する消費者の努力が要請される。また発生したゴミ対策は分別収集により再資源化と減量化のサイクルを回すことしか方法は無いと考えられるが、このためのコストは等しく国民が負担するという合意の形成が望まれる。

③ 廃棄物処理業者の育成と保護

従来商業ベースでのリサイクルシステムが機能していた鉄スクラップ、古紙などは価格の下落によりシステムが部分的に崩壊の危機に直面している。今後においても、折角作り上げたリサイクルシステムがマーケットメカニズムの作用により、崩壊する危険性は常に存在するであろう。この様なことを防ぐために、システムの中間に介在する中小の廃棄物処理業者の健全な育成を社会的に検討していく必要がある。緊急時には補助金も必要だが、長期的には公的収集ポイントの設置とそこへの市民の搬入努力によるコストの低減、需要業界での最低価格制の適用等の関係者全員の公平な負担原則を確立することが必要である。

(5)環境教育

省資源、省エネルギー型リサイクル社会への転換のためには短期的には規制的側面も必要とされるが、長期的抜本的には市民一人一人が環境問題に対する高い意識を持ち、行動することが不可欠である。

この意識を醸成するためには、子供の頃から、一貫した環境教育 — 座学だけではなく実践を含んだ体系的な制度 — が必要である。このような観点から次のような環境教育の検討を促したい。

① 小、中学校での環境教育時間の設定（小学校5年生から全学年への拡大）と地域の実情に即した体験学習の実施

地域の清掃活動、リサイクルバザー、ゴミ処理場・再生工場等の見学、企業の環境技術者の講義、自然体験小旅行、etc.

② 高校、大学での環境学習、実習の演習化・単位化

草刈り十字軍等農山漁村での実習場設置、リサイクルボランティア
廃車解体実習、再生工場等での実習、etc.

③ 成人教育

農山漁村での交流拠点の設置

(6)環境関連産業の支援

いわゆるエコビジネスは公害防止型から環境創造型まで幅広い広がりを見せつつあり、21世紀には有力産業としての発展が期待される。しかし現時点では、産業として発展していくためには克服すべき課題も多く、適切な方向づけが望まれる。

① エコマークラベリングからライフサイクルアナリシスへの誘導

エコマーク商品は通常その再資源化、リサイクル性の観点から選定される。製品化以降のサイクルでの環境負荷性に着眼しているわけである。今後は、原料の採掘、調

達から製品の廃棄までの全サイクルに着眼し、最も環境負荷の小さいものを評価するライフサイクルアナリシスの観点までこれを高めていく必要がある。

ライフサイクルアナリシスを適正に実施することは技術的に相当の困難が伴うが、我々の消費するもの全てについてこれを実行し、「持続性ある開発」を実現しなければならない。評価機関の設立が是非とも必要であり、ここへの情報提供を行政、企業消費者が積極的に行わなければならない。

② エコビジネス情報の提供体制確立

エコビジネスの現状は各企業とも何が正しい「エコロジー」か戸惑いながら手探りで進んでいると言っても過言でない。また折角作った商品も消費者の理解不足により売上が伸びないという例も数多い。

エコビジネスを健全に育成していくために、企業、消費者双方に正しい情報を提供していく社会的コーディネーションの確立が必要とされる。前項の評価機関もその一つであるが、これに加えて企業間交流の促進、消費者ニーズの把握等によりエコビジネス情報のネットワーク化機能が必要とされる。

③ 企業育成

ビジネスの情報化とともに育成機能も必要とされる。環境に極めて有用と評価されるが、コスト、資金的に商業ベースになるまで一定の期間が必要と判断されるビジネスについては保護育成制度の検討も必要とされる。

第4章 国際社会との共生

経済大国となった日本に対し国際社会から様々な国際貢献や国際化の要請がなされている。これらの要請に対しては、無定見に応ずるのではなく次のような姿勢で臨むことが肝要である。すなわち、日米基軸の継続、国連中心主義、アジアの重視を基本方針とした上で、

- ・わが国の経済力に過大な負担をかけるものでないこと
- ・支援受入国の経済発展のレベルにあったものであり、かつ、その国の経済自立に貢献できるものであること

が、実施する貢献や国際化を長期的にみてお互いの利益とならしめると考えられるからである。

国際社会が日本に求めていることとしては、（政治的、軍事的なことを除いて）

- i. 一層の国内市場の開放
- ii. 金融支援
- iii. 技術支援（基礎研究の支援を含む）
- iv. 内なる国際化
- v. 現地化
- vi. 自由貿易体制維持のための貢献

などがあるが、以下これに関連して兵庫県として取り組むことのできると思われるものについて提言する。

1. 周辺アジア諸国との関係強化

（1）周辺アジア諸国と関西との係わり

関西は古代から周辺アジア諸国と文化の交流を活発に行ってきた。渡来人は先進大陸文明を関西にもたらし、また遣隋使、遣唐使の派遣が行われ、一時期

日本海対岸の渤海国との交流も行われていた。中世においても、関西は宋、明との貿易の窓口の一つとなっていた。明治以降もアジア貿易の拠点となって来た。現在も周辺アジア諸国とのつながりは深く、輸出高でもアジア向けシェアは高く、また在日中国人、在日韓国人・朝鮮人などアジア人の居住者は多い。

このような事情から、関西はアジアとの交流を深める素地をもっているといえよう。兵庫県もその関西での地位から見て今後アジアとの関係を緊密にしていく必要があると思う。

(2) 周辺アジア諸国の動き

今世界的な経済不況のなかで、NIESやASEANなど、ひとり周辺アジア諸国は活況を呈している。これは、日本を始めとする先進諸国からの援助(ODAなど)や直接投資、あるいはアメリカの輸入のほか、これら周辺諸国自体の自立的経済発展を目指す努力のたまものであると思われる。

しかし、現在のアメリカ経済の不振は一朝一夕で改善が期待出来そうにもなく、今後アジア諸国の持続的経済発展のためにはアメリカに代わる輸入国の出現が望まれるが、この点で我が国に期待されるところが大である。日本は、アジア諸国の工業製品の輸入の増大や経済的諸支援の続行によってアジア諸国とのつながりをますます強めていくであろう。

(3) 関係強化の方策

兵庫県もその国際性やこれまでのアジアとのつながりを活かして、先進的にアジアとの関係を強化することが望ましい。そのための方策として以下のことが考えられる。

i. 直接投資

直接投資は、工場設置、子会社設置、合弁会社の設立等により、投資受入国に、雇用の増加、仕入や諸経費支出による経済的波及効果、製造技術や経営技術の移転による生産性向上などをもたらし、その国の自立的経済発展に

大きく貢献できるものである。大企業だけでなく、受入国のニーズに合った技術やノウハウをもつ中小企業の積極的直接投資が望まれる。

ii. 人材育成

人材育成は、受入れ国の中の技術やノウハウの向上のほか、人脈づくりという長期的メリットを支援側にもたらす。人材育成には、アジア諸国から人々を受け入れてする受入研修と現地に出向いてアジアの人々を指導する日本人を養成する派遣者研修が考えられる。

① 受入研修

技能研修、技術研修、研究者の受入、留学生の受入、日本語研修などがある。技能研修に関しては、すでに一昨年（1990）の「外国人労働者に関する提言」の中で触れた外国人労働者の研修センターを兵庫県に設置すべきである。

② 派遣者研修

すでに関係する技能、技術、ノウハウをもっている人々を対象とするものであり、派遣国の言語研修、風習・文化に関する研修、当該国人指導要領に関する研修などがあろう。

iii. 技術移転

兵庫県のもっている移転可能な技術としてはつぎのものが考えられる。

（詳しくは、「2. 技術支援」の項を参照）

① 製造技術

中高年の熟練技能者の派遣も、人材活用の意味から有意義であると思う。

② 環境保全技術

世界的にも先進的なわが国の公害防止技術やノウハウは、地球環境保護の観点からも重要である。

③ 農業技術

iv. 輸入促進

従来、原材料、農林水産物、軽工業製品等の輸入が主流であったが、今後アジア諸国の工業発展とともに品質の良いより高度な工業製品の輸入の要請が高まつくると思われる。アジアの発展のためにこれに積極的に応じて行きたい。(ただし、県内の競合製品を作っている事業者の対応が新たな課題となるが、これには、生産性の向上による競争力の強化、高付加価値製品の開発、海外進出あるいは海外との提携、さらには事業転換などによる対応が必要になるであろう。) また、港湾地域に輸入関連施設を設置し、F A Z (フォーリン・アクセス・ゾーン) の指定を受けることは、輸入促進地域というイメージづくりに役立つので、六甲アイランド以外にも関連施設を設置していきたい。

v. 内なる国際化の促進

内なる国際化については後述する。

vi. 環日本海経済圏構想について

ここ2～3年まえから、日本海をめぐる地域－日本、ロシアの極東地域、中国の東北地方、朝鮮、韓国、さらに最近ではモンゴルを加えて－で経済圏を形成しようという構想が唱えられている。これは、極東地域、東北地方の資源と東北地方、朝鮮の労働力と日本、韓国の資本と技術を活用してこの地域の経済活性化を図ろうとする構想である。この構想の要は、ロシア、中国、朝鮮の三国の近接する樺門江の河口の辺りの開発であるが、関係三国の動きはまだ一本化せず、その上政治体制や方針の不安定さが懸念され、前途はまだまだ予断を許さないものがある。

兵庫県としては、昭和44年のハバロフスク地方との姉妹提携以来の交流の実績を踏まえて、これらの地域の経済交流活性化に寄与していくことができよう。

2. 技術支援

すぐれた技術が一国の経済発展の原動力となることは、わが国の例にみられるとおりである。アジア諸国を始め、自立的経済発展を目指す国々に対する技術支援はその意味で国際貢献の中でもっとも重要なものといえよう。

諸外国の求める技術支援の中で、兵庫県は次のようなものを支援できる。

- ① 生産・製造技術（軽工業からF Aまで）
- ② 経営技術（小企業から大企業まで。QCなどの「改善」手法の導入など
生産現場における経営技法の移転も重要である）
- ③ 農業技術（現地の実状に応じた植林や灌漑を含む）
- ④ 環境保全技術

工業化の進展とともに途上国においても公害の発生が予想され、地球環境の悪化をもたらす懸念がある。県下企業や行政の持つ公害防止の技術やノウハウは積極的に諸外国に伝えるべきである。

以上のはか、兵庫県の将来を展望するとき、次のような技術支援が可能になるとおもわれる。

⑤ 基礎科学研究者の受入

西播磨に建設中のSpring-8が稼働を開始し、その成果が現れるようになるとやがて周辺地域（車で2時間以内のところ）に幾つもの研究所が設置されるだろうと予測されている。こうしたことが実現したあ까つきには先端技術型産業の発展を目指す国々から、物性、新素材、バイオ等さまざまな分野での基礎科学研究者の受入が可能となる。そしてこれらの研究者を受け入れることによって、日本の研究者の発想が刺激されよりよい研究がなされることが期待されよう。

⑥ 医療関係技術

現在神戸市内の神戸製鋼所の一部工場跡地に世界保健機構（WHO）の研究機関の誘致が検討されている。これが実現されると、アジア諸国の人々の健康状態の維持改善に兵庫県は大きな貢献をはたすことができるようになる。また現存の病院、大学の医療技術をもって支援を行うことが可能である。

以上いずれの支援を行う場合でも、相手国の実状とレベルに合った支援を行うという姿勢が肝要である。

3. 外国企業の誘致

（1）外国企業誘致の意義

外国企業（ここでは主として欧米系企業を念頭においている）の誘致は、進出企業にとっては、日本やアジアにおける営業拠点となるメリットがある。とくに関西は大阪湾ベイエリア開発を中心に活性化の動きが活発化し、外国企業にとってもビジネスチャンスの多い地域になると予想されている。

受入地域にとっては、

- ・有力企業の進出による地域の活性化
- ・一般レベル以上の外国人の増加による文化的刺激
- ・国際化の進んだ地域という地域イメージの向上

が考えられる。

（2）誘致の条件整備

外国企業を誘致するのに、兵庫県はその開放的な県民性のほか、次のような利点を備えている。

- ・大阪に近くビジネスチャンスが多い。
- ・空港があり、また交通の要衝である。
- ・海外取引に便利な国際港湾都市神戸がある。

- ・神戸、阪神地域の居住環境が外国人に適している。（文化施設、教育機関、高級住宅地など）

- ・将来的にはSpring-8の研究成果を利用するのに便利になる。

しかし現実に外国企業を惹きつけるためには、さらにつぎのような諸条件の整備が必要である。

- ① 情報発受信機能の向上
- ② 外国人が市民生活を享受するための、住宅・教育・文化のハード、ソフト両面への一層の配慮
- ③ 外国企業集積の努力
- ④ 外国企業が希望するインセンティブに応える努力

4. 内なる国際化

「内なる国際化」とは、わが国に居住、あるいは滞在する外国人の人々に、「日本は異質な社会である」という違和感を抱かせないよう、外国人に対する差別、障碍、不便を除去して行くことであると考える。これを実現するためには、日本人の心理的抵抗感の克服その他の努力を必要とするが、わが国が国際社会に真に受け入れてもらうためには、避けて通れない道である。兵庫県としては、その地域イメージの向上のためにも、外国企業の誘致のためにも、先進的にこれと取り組んでほしいものである。

（1）具体的課題

内なる国際化のため、実際に取り組むべき課題としては次のものが考えられる。

- ① 外国人留学生への配慮

- ・受入留学生の増加
- ・奨学金制度の充実
- ・留学生支援団体の活動の充実
- ・留学生と日本人家庭の交流の実施

・企業の社員寮の解放 ・卒業留学生の雇用 など

(2) 外国人子弟教育への配慮

・日本語の特別指導 (日本人児童の親たちによる応援を含む)

・補修授業の実施 ・生活習慣の違いの容認

・カウンセラーの配置 ・英語を話せる教員の採用

・外国人学校の経営支援 など

(3) 諸団体、企業、諸委員会等の企画部門等への外国人の受入

(4) 研究機関への外国人研究者の受入れ

(5) 地域社会における外国人受け入れ環境の整備 (ボランティア活動など)

以上のはか日本人に対するものとして

(6) 中高生にたいする「話せる英語教育」の実施

(7) 小中高における国際理解教育－異文化の理解と尊重、外国人に対する
差別と偏見の払拭－の実施

5. 「日仏友好モニュメント」に因んだ事業の実施

(1) モニュメントの概要

日本とフランス、アジアとヨーロッパの「コミュニケーション」をテーマとするモニュメントの建設事業が、日本側の推進組織である「日仏友好モニュメント日本委員会」を中心に、1998年（平成10年）の完成を目指して取り組まれている。このモニュメントは、淡路島北部の八畳岩とよばれている標高210mあまりの丘陵部に建設される予定である。

フランス側から提案された基本設計のデザインとスケールは、フランスのブルターニュ地方から切り出された20億年前の花崗岩の台座の上に、強化ガラスで構成された幅8.5m、奥行き12.65m、高さ50.6mの柱を立て、これらの柱の上にブロンズで覆われた長さ210m、幅21m、厚さ3.95mの巨大な碑盤を載せる構

想となっている。

(2) モニュメントに因んだ事業

このモニュメントの建設事業を機に、兵庫県の国際化を促進するために、また、約100年前の米仏友好のシンボルである「自由の女神」と異なって、今回の「アルク21」（モニュメントの愛称）は、その含意するところが外観からは分かりにくいので、日仏友好の趣旨をわかりやすくするためにも、次のような事業を実施したい。

- ① フランス、ヨーロッパとの文化（芸術文化、教育など）交流の促進
- ② フランスの諸コミューン（市町村）と県下諸市町の提携、交流の促進
- ③ フランス中高生との相互ホームステイの実施
- ④ 観光施設と交流施設を兼ねたフランス村の設置
- ⑤ 国際会議場等の国際交流施設の設置
—モニュメントの趣旨から、アジアとヨーロッパの交流の場とするよう
心がけて欲しい—
- ⑥ 既存大学が国際関係学部を新たに設ける場合、これを淡路島に誘致する。

第5章 社会基盤の整備

1. 基本的な考え方

「基本目標」を実現するためには、国内外との交流を活発化する仕組みづくりが不可欠の要素であり、本章ではそのための交通基盤整備を中心に提言する。（なお、神戸市内のみに関わる基盤整備については、「神戸経済の未来像」で提言しているため、ここでは原則として触れないことにする。）

交通基盤整備としては、まず大型交通施設や幹線交通網、すなわち関西国際空港、大阪国際空港、明石海峡大橋、新幹線、高規格幹線道路などへの交通アクセスを充実させ、これらを核としたネットワーク体制を構築する必要がある。さらに、関西文化学術研究都市、西播磨テクノポリスなどの関西における新たな拠点とのアクセスづくりも重要である。

兵庫県においては南北交通が比較的弱体であり、北中部の停滞を招く原因の一つであるといわれてきた。従って、兵庫県全域の調和ある発展のためには、南北交通の強化をはかっていかねばならない。

また但馬の活性化と、将来の環日本海経済圏形成への備えのために、鳥取・京都方面との連絡改善等を目的とした整備をおこなう必要がある。また、内陸部ニュータウンと既成都市部、農漁村地域と大都市・中核都市といった交通連絡網を着実に整備していくことも重要である。

さらに、ゆとりと豊かさを求める志向に対応して、快適性、利便性、レジャー性などの面でも充実した基盤整備をめざすことが要請される。

2. 空港

但馬地域の高速交通機関の空白を解消する但馬空港は、平成6年春の開港に向け現在工事が進められている。さらに神戸空港が第6次空港整備5ヵ年計画の予定事業に組み入れられ、平成10年頃の開港めざして努力が続けられているほか、播磨空港も同計画に欄外記載され、平成12年度末の開港をめざした取り組みが進められている。

これらの3空港の実現により、ひと・情報の交流が活発化し、航空物流が開始されて、各地域が活性化すると考えられる。予定どおりの進捗を期待するものである。

さらに、将来の航空需要の増加を想定したとき、次のような施策が必要と思われる。

① 但馬空港の充実

滑走路長は当初の1000mから、YS11クラスの離着陸を可能とする1200mに延長される方向で進められている。将来の航空需要の伸びや環日本海経済圏の発展、さらには周辺の環境といった要因を考慮しつつ、滑走路のさらなる延長などの充実策を検討していく必要がある。

② 播磨空港の早期建設と機能拡充

西播磨テクノポリスにおける先端産業へのニーズをはじめとして、播磨地区の将来の発展に対応させるべく、充実した旅客・物流施設を建設する必要がある。また、関西国際空港とのアクセスを十分整備することが重要である。

さて、平成元年に播磨ヘリポートが開港したが、地域の発展のた

め計画されている湯村温泉（但馬西部）、淡路、丹波でのヘリポート開港が、順調に進捗するよう望まれる。

3. 鉄軌道

現在工事が進められているものとしては、JR片町線京橋駅とJR福知山線尼崎駅を結ぶ片福連絡線の建設工事（12.3km、平成6年度完成予定）と、上郡町と鳥取県智頭町を結ぶ智頭線建設工事（56.1km、平成5年度完成予定）、さらにはJR福知山線の新三田駅から篠山口駅までの複線化工事（21.5km：平成8年度完成予定）がある。

これらのほか、次のような計画を検討、あるいは推進する必要がある。

① リニア・エクスプレスの導入

東京～大阪を結ぶリニア・エクスプレスを、西日本まで延伸させる構想があるが、この次世代の幹線交通が兵庫県内に駅を持つことを期待する。

② 山陰新幹線の整備

日本海側の将来の活性化に向け、北陸新幹線と直接連結する形での整備を期待する。

③ JR福知山線の複線化

現在篠山口まで進められている複線化を福知山そして山陰本線の城崎まで延長し、南北交通の強化をはかる必要がある。

④ 西明石・西神線の建設

西明石と西神中央を結ぶ新線については、運輸省政策審議会答申「大阪圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本

計画（平成元年5月）」で2005年までに整備に着手することが適當である区間とされている。西神から南そして西に通じる交通軸として実現を望む。

⑤ 神戸市営地下鉄の北と西への延伸

西神中央から押部谷、東播磨方面への延伸については、前述の運輸政策審議会答申で、今後路線整備を検討すべきとされている。

⑥ 大阪国際空港への兵庫県側からのアクセス鉄道の建設

JR福知山線の分岐等が考えられる。大阪国際空港へのアクセスについては問題が多いが、⑦も含めて合理的な路線を検討する必要がある。その際、同空港と関西国際空港、神戸空港との連絡を容易にすることが望ましい。

⑦ 阪神南北リニア地下鉄

尼崎南部～阪神尼崎～伊丹～川西～猪名川町を結んで、コンパクトなリニア地下鉄を建設する構想であり、今後検討する必要がある。

⑧ 関西新国際空港との海中アクセス構想

神戸市と関西新国際空港（約30km）を海底トンネルで鉄軌道により結ぶ「大阪湾横断トンネル構想」や、大阪湾を一周する新旅客輸送システム「マリンコリドール構想」が打ち出されている。海上ルートに比べ大幅な時間短縮となるが、採算性など検討すべき点がある。

⑨ 播但線の電化・複線化

電化を進め、需要を喚起したうえで、姫路～福崎間を複線化することが望ましい。

⑩ 西播磨テクノポリスへの鉄道整備

西播磨テクノポリスと姫路を結ぶ鉄道またはモノレールの建設が

望まれる。姫新線あるいは智頭線の利用も考えられる。

⑪ 神戸電鉄の延伸

神戸電鉄公園都市線のウッディタウンからカルチャータウン方面への延伸が、開発状況に応じて実行されるよう期待する。

併せ、同電鉄の単線部分が複線化されるよう望む。

⑫ 山陰線余部鉄橋の改善

強風時の列車通行停止による影響を回避するため、合理的な改善策が必要である。

これらの施策に加えて、都市部において連続立体交差化が積極的に推進されることを要望する。連続立体交差化は、交通渋滞の解消をはじめ、騒音の減少と線路内事故の極少化、さらには線路により分断された町の一体化などの効果をもたらす。JR姫路と加古川、山電明石、阪神西宮と尼崎、阪急と能勢電鉄の川西能勢口などでの事業の推進を期待する。

4. 道路

県内1時間高速交通圏の確立をめざして、高速道6基幹軸、即ち東西3基軸、南北3基軸のネットワーク形成が進められている。その一環として現在工事が進められているものとしては、

- ・山陽自動車道（神戸市～姫路市間48.8km、平成7～8年度完成予定。神戸で中国縦貫自動車道と連結。）
- ・本州四国連絡道路（神戸～鳴門ルート81.1km平成9年度完成予定）
- ・西神自動車道（神戸市垂水区～三木市志染町間18.5km、平

成9年度完成予定。本州四国連絡道路と山陽自動車道を結ぶ)

・阪神高速道路湾岸線(神戸市東灘区～大阪府泉佐野市 55.8 km および神戸市垂水区 1.8 km)

・阪神高速道路北神戸線(神戸市西区伊川谷町～北区有野町 27.5 km)

・北近畿豊岡自動車道(豊岡市～氷上郡春日町 60 km)

などがある。

また、第二名神(愛知県～神戸市 165 km)は、現在基本計画の段階だが、県外の一部が整備計画に昇格している。さらに、中国横断自動車道姫路鳥取線(姫路市～鳥取市 100 km)については、佐用・大原間が整備計画に入っているが、兵庫・鳥取の一体化と沿線の地域開発を促進するほか、西播磨テクノポリスへのアクセスとしての役割を担うため、全線の早期着工が期待される。

これらのほかに、以下のような計画の検討、推進が望まれる。

① 日本海沿岸軸への高規格道路の導入

鳥取市～豊岡市～舞鶴市を高規格道路で結ぶことにより、日本海側の交通基軸とすることを望む。

② 播但連絡道路の整備

現在朝来郡生野町まで行われた建設を南北幹線道路としてさらに和田山まで延伸する必要がある。(和田山～豊岡は北近畿豊岡自動車道)

③ 阪神地域における南北道路の建設

南北交通に弱点のある阪神地域に、中国自動車道と阪神高速道路湾岸線を結ぶ高規格の南北道路を建設する。

④ 神戸内陸部連絡道路の建設

西神自動車道の北端、すなわち山陽自動車道との結合地点の付近から、箕谷への連絡道路を整備し、山陽自動車道から神戸市街中心部への連絡をよくする。さらに、この道路を北に向け、滝野社インターと結ぶことにより、東播地域との連絡の改善が可能となろう。

⑤ 東播磨南北高規格道路の建設

西脇方面と加古川市内を結ぶ高規格道路を建設する。

⑥ 姫路環状道路の建設

混雑の激しい姫路市内を環状に取り巻き、播磨空港も結ぶ道路を建設する。通過車両を市内の混雑地域からそらすとともに、市内各所を機動的に結ぶ。

これらの施策の他に、混雑地点の立体交差化を推進するとともに、混雑回避のための経路誘導や、高速道路料金所の自動徴収などで、高度情報技術を導入ことによって、交通の流れをよりスムースにすることが期待される。

5. 港湾・ウォーターフロント

港湾としては、まず神戸港の充実が重要であり、提言「神戸経済の未来像」で述べた諸施策を実施する必要がある。その他の物流中心の港湾のうち、整備が求められるものとしては、姫路港、東播磨港、尼崎西宮芦屋港等がある。

一方レジャー、街づくりを含むウォーターフロント開発としては、西宮・芦屋マリーナ計画、津名国際リゾートアイランド、姫路ポートネッサンス21、相生のマリンタウンプロジェクトとアクアポリ

ス計画等が進められている。21世紀はゆとりと豊かさに価値を置く時代となろうが、その中で兵庫が快適な生活空間を提供し続けるために、これらの計画が一定の役割を果たすことになる。計画の結実が期待される。

また、尼崎地区臨海部をはじめ阪神地域ウォーターフロント開発については、「第7章 阪神地域の未来像」で提言しているとおりである。

さらに大きな構想として阪神国際海上都市があるが、都市型新産業機能、国際文化交流機能、海洋性スポーツ・レクリエーション機能などを備えるとともに、自然と調和した魅力的な環境をもつ未来海上都市をめざすものであり、その実現が期待される。

6. 情報通信インフラ整備

高度情報化社会を迎えて、県内各地における情報通信の基盤整備が重要になる。このため、東播磨情報公園都市の建設を含めた「ひょうご情報通信回廊」の構想の実現が期待されるが、さらに各地のインテリジェントシティ構想、ニューメディア・コミュニティ構想や、テレトピア計画などを支援し、県内に各種情報の受発信基地を数多く設けることが必要である。こうした情報のネットワーク化により、地場産業を含めた県内産業の活性化を期待することができよう。

第6章 西播磨地域の未来像

1. 地域の概要

(1) 概要

西播磨の面積は兵庫県の29%を占め、神奈川県を若干上回る広さで、地勢的には姫路平野を中心とした南部と北部丘陵・山間部に大別できる。

人口は約85万人で兵庫県の約16%を占め、中心都市姫路市を始めとして相生市、龍野市、赤穂市等4市21町から成っている。年齢構成は県平均に比べて65歳以上の老齢人口比率が高くなっている（特に山間部の町で顕著）。

経済規模を純生産高でみると、県内でのシェアは人口比（約15%）をやや上回る約17%を占めている。産業別では、第2次産業の比率が県平均を上回るのが特徴である。

(2) ポテンシャル

① 自然災害の少なさ

台風などの風水害による被害が比較的少ないほか、地盤も安定しており、北部に山崎断層があるものの、歴史的に地震の被害も少ない。

② 温暖な気候

西播磨の気候は、北部山間部の一部を除き、概して瀬戸内型の温暖な気候で暮らしやすいといえる。

③ 観光資源の存在

西播磨で育まれた豊かな歴史、文化及び、残された豊かな自然を中心に観光資源は豊富である。

イ. 歴史的観光資源

姫路城、書写山、赤穂・龍野等の城下町

特に姫路城は、世界的文化遺産としてユネスコに推薦されており、日本はもとより、世界的な観光資源になると考えられる。

□. 文化的観光資源

姫路城周辺施設（姫路文学館、美術館、好古園等）

西播磨出身文化人をテーマにした施設、イベント

（柳田国男、和辻哲郎、三木露風、高田賢三等）

海山の豊かな幸を利用したグルメ的魅力

ハ. 自然的観光資源

赤穂、室津、新舞子等の自然海岸

相生を始めとするマリーナ基地計画

北部丘陵地域の自然（兵庫大河内高原公園都市、ちくさ高原）

④ 交通の要衝

西播磨は古来、山陽・瀬戸内海地域の要衝として発展。

先ず東西交通については、西播磨は中国縦貫自動車道、山陽自動車道、新幹線を始めとする交通網が発達しており、他方、南北交通については、今後、播磨但馬軸、播磨因幡軸の整備により、但馬や鳥取という日本海沿岸部、更には環日本海経済圏へのアクセスが強化されよう。また、明石海峡大橋完成後は東瀬戸内環状ルートの重要な一部にもなる。

さらに、関西国際空港や播磨空港の完成により、内外の主要都市との連絡が一段と便利になるなど、西播磨の立地条件は益々強化されることになろう。

⑤ 工業の集積と豊富な産業用地

姫路市を中心に工業の集積・産業基盤の整備がかなり進んでおり、また S P r i n g - 8 の波及効果として期待される先端技術型産業等の立地にとり充分な用地が西播磨全域にわたり存在する。

2. コンセプト

—— 「光とみどり」 ——

西播磨地域の未来像のコンセプトは、科学、産業、自然、生活、レクリエーションの全てが調和し、発展する状況を象徴する「光とみどり」である。

先ず、「光」は播磨科学公園都市の中核施設である大型放射光SPring-8を表す。このSPring-8から生み出される各種先端科学技術に関する情報は、強い光となって関西はもとより全世界に向けて発射されることになる。また他方、テクノポリスを始めとした西播磨全域にわたる明るい陽射し溢れる生活空間をも意味している。

もう一つのコンセプト「みどり」は、豊かに残された自然環境や各種リゾート施設を意味するとともに、地球環境保護に積極的に取組む地域の姿勢を象徴している。

このように、西播磨地域は、SPring-8という極めて個性ある施設をポイントにして、確固としたアイデンティティを持った将来像を描くことが可能である。

以下、西播磨テクノポリスを中心として、西播磨地域の経済・社会を如何に活性化し、豊かな生活空間を創りあげていくかというスタンスで以下の諸施策を提言する。

3. 諸施策

—— 播磨科学公園都市を核とした周辺地域の整備 ——

(1)大学、研究機関の充実

① 総合大学および理科系大学院大学・大学付属研究機関の設置

県内には4年制大学が29校（平成3年）あるものの、西播磨には県立姫路工業大学と姫路獨協大学の2校のみで、県内においては神戸・阪神一極集中が激しい。西播磨の活性化およびこの地域の優秀な人材を地元にリンクさせるため、総合大学の設置が必要である。

また現在、播磨科学公園都市において姫路工業大学理学部が既に開設されているが、Spring-8が生み出す新しい先端科学技術に対する期待やニーズは大きく、特にこれに対応すべく、さらに世界に開かれた理科系大学院大学や大学付属研究機関の誘致、設立が望まれる。

② 内外研究機関の誘致

戦後の日本は応用技術の優位性から、世界に冠たる工業国となり得たが、反面、基礎的科学研究による世界への貢献が求められている。

Spring-8は正にこういったニーズに答えるための施設であり、この施設を最大限活用するため、国内はもとより世界各地の研究機関の誘致を促進する必要がある。また、同時に研究者についても広く海外から人材を求め、研究の水準を世界最高レベルまで高めることが重要である。

また、Spring-8での研究対象は基礎科学が中心であるが、ここで生み出された研究成果を生かし、産業化に結びつけるための応用科学の研究機関誘致も地元経済への波及効果の一環として必要である。

③ 研究者等交流施設の設置

Spring-8は物質の研究、医学等さまざまな分野での成果が期待されている。このため、例えば生物学と物理学のような異分野の科学者、研究者達の交流による相乗効果が研究成果全体のレベルアップに重要な意味を持つと考えられる。また他方、生産現場から研究部門への情報フィードバックの意味も含めて、大学と企業の研究者間の交流も重要と考えられる。平成5年4月には、交流施設として、科学公園都市内に先端科学技術支援センターが開設される予定であるが、また一方で、赤提灯など日常レベルの交流施設の設置も求められよう。

(2)産業の活性化

① 研究支援産業の誘致、育成

科学研究機関の誘致のみでは Spring-8 の成果が西播磨以外へ流出する可能性が高いと考えられる。その意味で、先端技術研究をサポートするための産業群の育成が西播磨経済にとって重要となる。例えば、研究設備製造業、研究材料加工業等高度な技術を持った企業群を周辺市町に配置することであり、このことが地元産業の高度化及び地元経済の活性化に資することができるものと考えられる。また、こういった企業群が科学公園都市の至近距離に存在することは逆に科学公園都市の研究施設の順調な運営に多大の寄与をするものといえよう。

ただ、西播磨にはこういった高度特殊技術を持つ企業が少ないとから、まずは神戸、阪神間を始め、東京、大阪など地域外の企業を誘致し、早急に西播磨における支援産業の立地を図ることが必要であり、そのための資金面、税制面等でのインセンティブ導入が望まれる。

また、同時に西播磨企業の育成も求められる。その際、研究支援産業は一般にベンチャービジネス的な中小企業が多いと考えられるため、側播磨テクノポリス財團を始め、地元自治体を中心にして長期的視点に立ち、技術的、資金的援助体

制を整えることが不可欠と思われる。

② 先端技術型産業の誘致、育成

研究支援産業とともに、S P r i n g - 8 から生み出される先端技術を実用化する先端技術型産業の誘致・育成があげられる。これは、若年層の地元定着化促進の意味からも重要といえる。

S P r i n g - 8 から生まれる技術は、物理、医学を始め広範で画期的なものが期待できる。さらには、ここから未来的一大産業が誕生する可能性があり、経済・産業面への波及効果も期待される。これに備え、例えば半導体のメッカとして有名なシリコンバレーの様に、将来生まれるであろう画期的技術を地元の大学、研究所と連携して一大産業地域として育てる方向で基盤整備を図る必要があろう。新しく生まれる産業としては、超伝導、バイオ、高度エレクトロニクス、新素材、先端医療等が考えられる。

また、大学を始めとする研究機関もしくは研究者が、自ら持つ技術を活かしてベンチャービジネス的に企業化を行なおうとする場合の財政面での援助体制整備も必要になろう。

(3)アメニティの充実

① 住環境の整備

播磨科学公園都市には今後数万人の研究者、技術者、学生、およびその家族を迎えることになるが、これらの人達の受け入れにあたり、快適な住環境の確保が重要となってくる。特に海外からの滞在者は家族同伴が多いと考えられ、緑豊かでゆとりある空間という恵まれた自然環境を生かした快適な生活施設群の建設が求められる。

このため、例えば、播磨科学公園都市を景観モデル地区に指定し、建物、看板

等の屋外建造物に対する規制強化や電線の地中化を図るとともに、地球環境問題に対応した省エネ、省資源のリサイクルモデル都市として開発を進めが必要であろう。

また、播磨科学公園都市全体の開発は、長期的観点に立ち、自然環境に留意するなど、充分なコントロールの下で行なわれることが望ましい。

② 文化、スポーツ、レクリエーション、レジャー施設の整備

これから望ましい研究施設の条件としては、整備された住環境とともに、手軽に余暇を過ごせる環境が周囲にあることがあげられる。これは世界の趨勢である。従って、科学公園都市内はもとより、西播磨一帯の文化、レクリエーション施設を有機的にネットワークすることが重要になる。

具体的には、母都市姫路の機能強化、城下町等の歴史的文化遺産の保存、相生のマリーナ開発を始めとする瀬戸内沿岸の施設整備並びに自然海岸の保全、大河内高原公園都市等の自然を活かしたレクリエーション施設の整備等があろう。

特に、北部山間部においては、豊かな自然を生かし、京阪神を中心とした都市部に在住する青少年の健全なレクリエーションの場としての活用等、人々の交流する地域としての整備が求められる。

また、文化面では劇場、コンサートホール等のハード面の整備とともに、人材等ソフト面の充実が望まれる。さらに、優秀なピアノ、バレエ、絵画等の指導者やスポーツインストラクター等の人材確保も求められよう。

③ 外国人研究者の子弟のための学校の設置

現在、西播磨、特に姫路を除いた地域に住む外国人の全住民に占める比率は低く、西播磨の社会自体の外国人を受け入れる体制は不十分といえる。先述のよう

に、外国人研究者は家族を帶同するケースが多いと考えられるため、アメリカンスクール等外国人子弟のための学校の設置が不可欠である。さらに、外国人子弟を日本人と同様に受け入れる事が出来るよう、日本の教育機関の整備も国際化推進の観点から望まれる。

④ 科学公園都市と周辺市町との連携強化

テクノポリスは先端技術、海外からの研究者等、華やかなイメージを持つ一方で日本の典型的な純農村地域を抱えどちらかと言うと保守的と思われる西播磨の現実との間には大きなギャップが予想される。例えば、転入した研究者の生活パターンは、Spring-8が24時間利用可能であるために在来住民の生活パターンとかなり異なる事が予想される。また外国人についても接触が深まるにつれ軋轢が生じて来るだろう。

この予想されるカルチャーショックをどう和らげつつ、周囲の住民と融和を図っていくか、そして、新しい住民が地元市民意識を持つためには如何なる対応が必要かということが大きな課題となる。少なくとも、科学公園都市が周囲の住民から隔絶された別天地となることは絶対に避けなければならない。

そのため、周辺自治体は新しい住民の受入れ体制の整備とともに、新旧住民の交流の機会をつくるなど積極的な活動が望まれる。また逆に、科学公園都市側も出来るだけ施設を対外的にオープンにし、従来からの住民が親近感を持つ様に努力をする必要がある。

例えば、周辺地域においては、地元の祭りなど様々な行事のオープン化、外国人青少年のホームステイの推進など、また、科学公園都市側からは、科学者、研究者が多く住むことから、地元住民に対する市民大学講座や青少年に対する科学教育の実施、また、老齢人口比率が高い地域を抱えていることから、医療等健康福祉関連機能の提供等が考えられる。

(4)母都市姫路の都市機能強化

海外のテクノポリスの例を見る迄もなく母都市機能の強化はテクノポリス全体の死命を制すると考えられる。

現在の姫路を見ると、地方中核都市としてまちの整備も進んできたが、知的レベルが高く、多様なライフスタイルを持っていると考えられる新住民のニーズを満たすためにも、母都市としてまだまだ整備すべき点が多いと思われる。

ただ、世界的文化遺産姫路城という強烈なポテンシャルを持っていること、産業基盤も一応整っていること、また空港も出来ることから、これらを活かしながら国際的な産業・文化都市として脱皮することは十分可能であろう。

他の具体策と一部重複するが、具体的な整備項目として以下の点があげられる。

- ・総合大学の誘致。
- ・小中学、高校およびカルチャー教育の内容充実（外部からの転入者にとり子弟の教育は最大の問題の一つ）。
- ・外国人対象及び外国人受け入れ可能な学校の設置、整備。
- ・姫路駅と姫路城を核とした街並み整備。

姫路の中心となり得る特色があり魅力溢れる商店街の形成。

城の周辺部の整備促進（武家屋敷、商人町等城下町の再現、城の周囲の景観規制を強化し、姫路市街を城とマッチした落ち着いたものに変える等）。

城を利用した文化、芸術イベントの充実。

安全な街並みの確保。

夜間の都市活動活性化への基盤づくり。

- ・住環境の充実（姫路等周辺都市に住み、科学公園都市へ通うというパターンをとるものが多いと想定される。）
- ・ホテル（大規模高級ホテルから安価で清潔なホテルや日本式旅館、民宿ま

で)、国際会議場などの観光、コンベンション施設の充実。

- ・ Spring-8に因んだ、楽しみながら学べる科学博物館等の科学技術をテーマにした文化、レジャー施設の建設。

以上の様に、「学」、「遊」機能を中心とした都市機能の充実が特に求められる。

(5)交通機関の整備

科学公園都市への主要交通手段として、空では播磨空港、道路では中国縦貫自動車道、山陽自動車道のほか中国横断自動車道姫路鳥取線、鉄道では新幹線が利用されることになるが、その他、科学公園都市への通勤、通学アクセス手段としても、科学公園都市と母都市、副母都市、播磨空港を結ぶ鉄道或いはモノレール等、定時・中規模輸送手段の整備が望ましい。

また鉄道の場合、平成6年度開通予定の智頭線や、姫新線を利用したアクセスルート建設が考えられる。

(6)自治体間の連携強化

播磨科学公園都市は新宮、上郡、三日月の三町の跨がって位置する。この結果、行政の壁により科学公園都市の運営に非効率性、非合理性が持ち込まれるような事態は出来るだけ避けねばならない。例えば、生活レベルでは小中学校、役場施設、消防、医療、ごみ収集などコミュニティに関するものや郵便番号の統一とかが問題になってこようし、制度面、税金面での整合性も必要になるだろう。

平成4年12月、地域のコンセンサスの形成、問題点への取組方針協議、関係自治体間の調整等を図るために、西播磨テクノポリス地域の4市10町の首長の他、地元経済界の代表者から成る「西播磨テクノポリス都市連合会議」が設置されたが、特に新宮、上郡、三日月の三町はそれぞれ揖保郡、赤穂郡、佐用郡という異

なる郡に所属していることから、既存の広域行政機構との調整が必要になるほか、利害関係が各市町に跨がり、簡単に解決出来ない問題も多いと予想される。従って、兵庫県の強いリーダーシップの下で、地域全体のバランスを考慮しつつ、関係自治体のいわゆる都市連合、さらには将来における合併の可能性まで視野に入れた議論を推し進める必要があると思われる。ただ、この問題は地元住民の意向が最大のポイントであることから、情報を広く住民、関係者にオープンにした上で解決を図ることが重要であろう。

(7)西播磨地域の対外 P R 活動の強化

西播磨は播磨科学公園都市を中心に世界に開かれた一大科学研究ゾーンを目指しており、各地のテクノポリス間の競争が激化する中で、トップレベルの研究者の招致が求められる。

そこで、地域のイメージアップ、ひいては活性化のため、海外に向け西播磨の存在をアピールすることが重要。海外での知名度アップが逆に国内での地位、魅力度向上に繋がると思われる。

そのきっかけの一つとして、1998年のSpring-8完成に向けてイベントの開催も考えられる。

例えば、「西播磨ひかりとみどりの祭典」と称し、姫路城を始めとした歴史的遺産を利用した過去から未来をテーマとしたイベント、物性・医学等のテーマに関する国際シンポジウム、世界の城と大学のある都市（エジンバラ、ハイデルベルク等）と連携したイベント等の開催も考えられる。

また、1998年には明石海峡大橋が完成予定であり、この時期に続けて開催されるであろう他の関西のイベントとの連携を図ることも有効であろう。

その他、近畿リサーチコンプレックスの一拠点として学研都市など他の拠点と連携をとった対外 P R 、東京、大阪等の主要都市での西播磨広報センターの開設、

歴史街道構想への西からの参画、姫路市と提携している姉妹都市をポイントとした対外活動、西播磨と海外テクノポリスとの提携強化等の方策があろう。

第7章 阪神地域の未来像

1. 地域の概要

(1) 地域の現状

阪神地域は、兵庫県の南東部、大阪湾ベイエリアの中央部に位置し、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市及び猪名川町の7市1町から成り、海・山・川の多彩な自然環境を背景に、質の高い経済・教育・文化・芸術都市群として発展してきた。

総面積は兵庫県全域の7.7%（648km²）であるが、人口は161万人と密度が高く、大阪と神戸にはさまれ、居住機能を中心に劇場・文化・スポーツ施設などが集積し、高次な都市機能が充実した個性的な都市群から形成されている。

一方、経済・産業面においては、南部臨海地域が阪神工業地帯の中核として、わが国経済の発展に重要な役割を果してきたが、産業構造の変化により、素材型産業の停滞が見られる。

また、基盤整備の面では、特に南北方向の道路・鉄道網の整備が不充分であり、広域的な交通基盤の整備が望まれる。

(2) ポテンシャル

① 研究機関の集積

尼崎・伊丹などの南部地域を中心に、関西電力・三菱電機等民間企業の研究所が、約90ヶ所立地しており、既存工業の高度化と新産業の創造に貢献する可能性が高い。

一方、93年4月、尼崎市が推進するリサーチコア計画の一環として、通産省の民活法に基づいて県、市及び民間企業の出資による(株)エーリック

が運営するリサーチインキュベーションセンターが開設される予定であり、研究開発の拠点としてその役割が期待される。

また、自立性の高い各企業の研究所間の連携・交流などもリサーチインキュベーションセンターを通して行うことにより、集積効果を図ることが期待される。

②交通の結節点

国内外への空の玄関口である大阪国際空港、高速道路網としては東へ向かう名神高速道路の起点である西宮 I C 及び尼崎 I C、西日本へは中国自動車道の神戸三田、西宮北及び宝塚の各 I C、更に日本海側へ近畿自動車道舞鶴線等が整備されており、交通の結節点として機能している。

また、将来的には阪神高速道路湾岸線、山陽自動車道及び第二名神などにより、ますます交流拠点としてのポテンシャルが高くなる。

③北部を中心とする豊かな自然

三田、宝塚、猪名川の北部地域に豊かな自然が残されており、県立有馬富士公園の整備、武庫川や猪名川の自然景観が保全されている。また、芦屋、西宮等六甲山系の自然も身近で楽しむことができる。

また、神戸三田国際公園都市内に、県立「人と自然の博物館」がオープンし環境保全の立場から、シンクタンク機能を保有しており、今後の活動が期待される。

④大阪に近い

阪神地域は神戸経済圏との関係のみならず、大阪との交通の便が良いことから大阪の住宅地として発展してきており、経済的なつながりも深い。今後とも大阪経済圏の中で発展していく可能性が高い。

⑤質の高い住宅地

芦屋、宝塚、西宮など私鉄沿線を中心として良好な住宅地が拡がっており、それぞれに住宅都市として自立している。

⑥個性的な芸術・文化施設

宝塚歌劇や甲子園球場等の全国的有名地を始めとして、各市共、個性的な芸術・文化施設を整備しており、文化人も多く住んでいる。

また、西宮の芸術文化センターも事業化へ向けて、着々と準備が進められており、新しい拠点となる日も近い。

(3)問題点

①南北交通軸が弱い。

大阪と神戸の中間に位置しているため、鉄道、道路ともに東西軸上に発達しており、各都市の自立性とも相まって阪神都市圏としての広域的な基盤整備、特に、南北交通軸の整備が遅れている。

②臨海部工業の沈滞

産業構造の変化により、阪神工業地帯の中核を担っていた尼崎南部臨海部の様相も大きく変わっており、大規模工場の閉鎖、合理化等もあり、素材型産業が沈滞している。

③環境に関するイメージが良くない。

南部を中心に工業地帯として発展してきた反面、河川・海の汚染、自動車公害や空港の騒音問題等もあり、環境改善が進んでいるとは言え、まだ環境に関するイメージが良くない。

2. 基本目標

地勢、現況及び特徴に応じて、全地域を北部、中央及び南部の3つの地域に分け、それぞれの基本目標を次の通り、提言する。

(1)自然と調和した快適な生活空間の形成〔北部地域〕

- ・職、住、遊が一体となった未来型公園都市作り

(2)国際性豊かな芸術文化都市の形成〔中央地域〕

- ・多彩な芸術文化資源を生かした格調の高い都市作り

(3)高度な科学技術に支えられた新産業都市の形成〔南部地域〕

- ・既存産業の高度化と環境保全を実践する高次産業都市

3. 諸施策

(1)都市連合の形成（全域）

阪神間7市1町がそれぞれ独自の政策で個性的な町づくりを進めるとともに、広域的な都市基盤整備など共通課題の解決を図り、新しい阪神広域圏域づくりを進めるために相互間の交流と連携を強化し、更に必要に応じて都市連合を形成することもひとつの方針として検討していく。

(2)南北交通の整備（全域）

東西軸に比べ南北交通軸が非常に弱く、阪神広域圏域の連携を阻害している。そこで北側の猪名川町・川西市から、中国自動車道、大阪国際空港、山陽新幹線（阪神新駅の設置）、尼崎南部臨海部、更に、阪神国際海上都市と結ぶ道路及び鉄道（リニア地下鉄等）の整備が必要である。

(3)公園都市の建設と先端技術産業の集積（北部地域）

神戸三田国際公園都市や宝塚新都市等、職・住・遊が融合し、自然と調和した公園都市の建設を進めるとともに、複合機能都市づくりの一環として、ハイテクやバイオ系の先端技術産業の誘致、集積を図り、基礎研究の場である西播磨テクノポリスと中国自動車道で繋いで連携を図り、応用研究及び生産の場とする。

(4)国際芸術大学の設置と芸術文化産業の創出（中央地域）

宝塚歌劇、西宮の芸術文化センターや尼崎の近松文化等と連携した国際芸術大学を設置し、芸術文化の創造拠点とする。

更に、演劇や映像等に関する芸術文化産業及び生活文化・情報サービス産業等の創出を図る。

(5)環境技術大学の設置と環境関連産業の開発（南部地域）

既存の製造業の工場が実施してきた公害抑制技術をベースに、オゾン層の破壊、酸性雨など大気汚染の防止、水質汚濁への対策などの環境保全や環境創造産業を開発することにより、南部地域の環境保全を実践し、地球環境の保全にも貢献することができる。

こうした技術開発のために、環境技術大学を設置するとともに、研究機関の交流施設として、リサーチコアの活用を図っていく。

(6)南部臨海部再開発（南部地域）

南部臨海部、特に尼崎地域は、大阪湾ベイエリアの中で、阪神工業地帯の中核として、関西（大阪）経済、更に我が国経済の発展に大きな貢献を果してきており、技術、人材等の蓄積がある。この蓄積を高度化し、新素材、新エネルギーや付加価値の高い加工組立産業などの高次・都市型産業

へと発展させていくことが最も重要である。

また、前項で述べた環境関連産業についても研究開発を進め、環境保全ビジネスとして定着させる。

一方、阪神地域の西側のエリアは、西宮・芦屋マリーナ計画など、住・遊の空間形成が進められており、武庫川の西岸までは、親水性の高いアメニティ空間として整備される。この延長線上にある尼崎地域の武庫川東岸については、レクリエーションゾーンとして整備を図ることが望ましい。

一方、尼崎東部ゾーンは現状通り生産環境を保全し、既存工業を高度化しながら、飛躍を図っていく方向である。

また、尼崎西部ゾーンは、西側からの住居系整備と東側からの工業系整備の狭間に位置しており、大規模遊休地を中心に、研究開発型の新産業ゾーン（高次・都市型産業や環境関連産業等）及び関西国際空港と大阪国際空港を繋ぐ交通の結節点として、物と人が行きかう国際流通・交流ゾーン（F A Z、情報、文化、商業機能等）として整備を図っていくことが重要である。

更に、フェニックス用地については、再開発の貴重な種地として南部臨海部と一体的な活用を図っていく必要がある。

(7)阪神国際海上都市

環境保全技術の枠を集め、自然と共生する新しい都市環境を創出し、閉鎖性海域の環境改善にも貢献するとともに、地球環境保全を実践する「エコポリス」の実現を目指す。

おわりに

兵庫経済の未来像の研究にとり組むにあたっては、神戸経済の未来像の際の経験から最初は県の各部長により県政の実状について説明を受け、それをもとに次第に問題点をしぼることにした。この方針にそって7月までは毎月1回、県の部長に順次お話を聞き、同時に問題を別の角度から考える意味で近畿通産局、第三港湾建設局、新野先生、小森先生、端先生のお話を聞いて、兵庫経済の未来像に関する輪郭を逐次固めていった。もとより、1回のお話で十分に理解が深まるわけには行かず、ワーキンググループでは県の各課長にもお話を聞いた。

さて、委員会としては、兵庫経済の未来像を研究するにあたって、当初西播磨テクノポリス、明石海峡大橋、ウォーターフロント開発、過疎過密問題、環日本海問題は避けて通れない課題として、いろんな段階で、とくに焦点をあてていった。もちろん、「神戸経済の未来像」を前年に研究し、提言としてまとめているので、これとの重複は割愛ないし省力した。

兵庫県は北は日本海、南は瀬戸内海、大阪湾に面し、近畿地方の西部に位置する大県であるが、この地勢的特徴は当然に兵庫県の歴史、文化、社会、経済の各般にわたって強いインパクトをあたえて來たし、今もそうである。そして、将来においてもこのことはかわらないものと思う。

例えば、兵庫県は日本の交通の要衝であるし、アジアへの大きな門戸になっているのもこの特性から來ている。

神戸開港と重要なかかわりをもって、5つの国（くに）が一つの県になったのも理由のあることであり、明治、大正、昭和とつづいたすべての時期に兵庫経済は日本産業をリードしてきたが、この産業構造の優越性に安住したため昭和50年頃から経済にかけりが見えてきた。産業構造が重厚長大に偏っていたため、次の時代のリーディング産業である家電、自動車などにウェイトをおく他の地方に遅れをとることになった。

したがって、21世紀を迎えるにあたって、次世代のリーディング産業を兵庫県内に振興させることは、県勢発展を考える上で極めて大事である。県では近く「産業ビジョン」を策定することにしているが、私どもも、如何なる産業を次の時代の中心的産業に据えるかが大きな課題であった。幸い、県では国の助成を受けて西播磨に科学研究都市を建設しようとしている。これは8GeV大型放射光施設を核とした従来にない型の科学研究都市である。この8GeVの施設はまさに世界最大のものであり、その研究開発については、全世界が注視しているものである。わが国は長い間“技術ただ乗り”といわれ、基礎研究の分野には世界の先進国の中ではおくれをとってきたが、この8GeVの完成は基礎科学研究の分野に画期的な成果をもたらすものと期待される。もっとも、今の段階ではその全貌を語るには時期尚早であるが、伝えられるように各分野の研究が画期的に進むとすると、これを最大限に活用して、兵庫県、日本、否、世界の進歩に貢献することは極めて大切なことと考えている。

世界から多くの研究者が来訪したり、滞在したりすることも視野に入れて、対策を立てることが成功の鍵となろう。

明石海峡大橋も亦、兵庫県にとって極めて大事なプロジェクトである。これにより、四国が急速に兵庫県を通じて関西と一帯となるし、兵庫県にとっても、東西南北の交通軸の完成が一段と近いものになる。これに関して、淡路の開発、とりわけ海峡両岸の国定公園や日仏モニュメントの建設の重要性を確かなものにすることが必要である。と同時にこの東西南北の交通軸を県勢発展に結びつけることが大きな課題と考える。

この視点で見ると、兵庫県の高速道路の現状は東西交通に比して、南北交通が弱い。これを何としても強化し、しかも梯子状に発達させ、更に放射状に交叉するという交通網が兵庫県発展のために大事である。

これが実現すれば、兵庫県は全県が2時間以内の至近距離となり、地域間交流は文化、経済、社会などあらゆる分野にわたって活発になり、それにつれていわゆる南北間格差はなくなるものと考える。いいかえれば、地域間交流が各地域のよさと悪さを明かにすることにより、社会資本の整備や環境問題が共通のテーマとなり、これを通じてそれぞれの地域の特性はのこしつつ、県内全体として快適性や魅力を高めることとなる。

交流の促進は単に県内だけにとどまらず、関西一円との間でも行われるし、日本全体、さらに世界との間にも行われる。これは観光という形をとって現われるものもあるし、文化、学術の交流という形のものもあるが、当然のことながら経済交流というものが中心になる。幸い、兵庫県民は開放的であり、決して排他的ではない。世界的規模で交流が進む、いわばボーダレスの時代には、この県民性は大いにプラス要因となるものと思う。

兵庫県は、日本のほぼ中央にあり、本州の中で両端をのぞけば唯一、南北両岸が海に面している県である。気候温暖、風光明媚の利もあって全国で最も重要な県の一つである。日本の多くの国民は西に行くにも、東に行くにもこの県を通らなければいけないし、更に兵庫県は太平洋と日本海を通じて世界にも開かれている。空の時代に入って、今でこそ大阪空港しかないが、関西新空港、神戸空港、但馬空港、播磨空港が完成されれば、五空港時代になる。世界とのかかわり、とりわけ成長するアジア経済とのむすびつきを考えれば兵庫県の前途は明るいと考えるべきだが、今はまだその途上でしかない。これを確実にするのが、後世の県民に対する今の世代のものの責任である。もちろん、このようなことを考える場合には、環境とか、省資源とか地球的規模の問題をゆるがせにすることはできないことはいうまでもない。

さて、兵庫県の問題のうち、ウォーターフロント開発については、本研究においては必ずしも十分な紙数を割けなかった。それはこの問題については、神戸経済

の未来像を考える際に、水辺をより親しいものにするという観点で、港湾機能をそこなわないことにも配慮しつつ、水辺の利用について論じたつもりであるが、今回もその視点には変わりはない。海や川をより美しく、より身近かなものにすることは、人間生活にとって極めて自然のことである。兵庫県の場合、神戸以外にもこれらと同様の問題は他の地域にあるし、個々に論じたいとも考えたが、時間の制約で十分議論が出来なかった。他日を期したいと考えている。

環日本海問題については、冷戦構造が終結した今日、兵庫県自体としても十分に関心をもち、すでにハバロフスク地方と姉妹提携しているという事情にあり、但馬地方の振興ということを考えた場合、どうしても避けられないテーマであるが、これも今回は問題の指摘にとどめた。環日本海という場合、どうしても対岸の政治経済事情に关心を持たざるを得ないが、今日では容易にその情勢が把握できないし、簡単に将来を予測することはできない。よって、今回は単に有るべき方向をのべたにとどまり、もう少し時間の経過を待って再論する機会を得たい。また、この提案は21世紀の第1四半世紀を想定して、それまでの準備としてかくあるべきだということを基調に議論を進めているが、この中には将来予測の計数はあえて記載していない。これは30年余りの将来の数字を予測すること自体あまり意味がないと考えたからである。

いずれにしても、1年間にわたってつづけて来た「兵庫経済の未来像」の研究はこれで終わることになる。ふりかえって、兵庫県が如何に大きいか、したがってその細部について知るためにには如何に多くの時間が必要かを痛感した。この提言も時間の制約から機会を改めて論ずる必要のあるところが残っている。

しかし、90年問題委員会としては、限られた時間の中で、できる限りの努力をしてきた。それぞれのメンバーは、本職を別にもっており、委員会の仕事はあくまでもその本職の傍らで行っているものであることを考えれば、メンバー各位に対し委員長としては心からの感謝を申し上げたい。

特に、ワーキング・グループのメンバーはそれぞれの出身会社の了解を得ているとはいえ、実に良く勉強し、しかも互いに協力し、切磋琢磨しこの提言の相当部分を作成していただいたことについて、心から感謝している。

この提言について、大方の御批判御叱声を期待するとともに、もし政策として採用して頂くことがあれば望外の幸である。

「90年問題委員会」の研究推移

4. 1. 23 90年問題委員会 兵庫県 芦田審議監 講演
「兵庫県の未来」
2. 19 90年問題委員会 兵庫県 山本土木部長 講演
「21世紀をめざした兵庫県の社会基盤の整備について」
3. 18 90年問題委員会 兵庫県 井田商工部長 講演
「兵庫経済の未来像」
4. 7 海運・港湾部会、90年問題委員会
運輸省 堀井第三港湾建設局長 講演
「兵庫県経済と港湾－現在と未来－」
4. 10 90年問題委員会 兵庫県 津田農林水産部長 講演
「兵庫県農林水産業の現状と将来」
4. 24 90年問題委員会 播磨科学公園都市（SPring-8）視察
案内は兵庫県新都市計画課
5. 11 資源エネルギー部会、90年問題委員会
近畿通商産業局 久留島資源部長 講演
「資源・エネルギーの現状と展望」
5. 20 90年問題委員会 国立民族学博物館 端助教授 講演
「これから地域づくりと文化」
6. 12 90年問題委員会 神戸商科大学 小森教授 講演
「ひょうごの過疎と過密」
7. 2 西播部会、90年問題委員会 戸谷姫路市長 講演
「西播磨テクノポリスと母都市・姫路市」

4. 7. 7~7.17 90問題委員会 欧州視察

ドックランド、ソフィア・アンティボリス、ラングドック・ルシオン、セルジー・ポントワーズ、ラ・ビレットほか

8. 4 90年問題委員会 兵庫県 藤原環境局長 講演

「兵庫県の環境問題」

8. 26 90年問題委員会 神戸都市問題研究所 新野所長 講演

「兵庫経済の未来づくりについて」

9. 4 90年問題委員会

・兵庫県 北村企画部長 講演 「兵庫経済の未来像」

・ディスカッション 「未来のコンセプトと提言の組立」

9. 29 90年問題委員会 貝原兵庫県知事 講演

「兵庫の未来像と兵庫県政の方向」

11. 11 90年問題委員会

・(財)高輝度光科学研究中心 林田理事・審議役 講演

「SPring-8と地元への産業的波及について」

・「提言第一次案」の検討

12. 11 90年問題委員会 「提言最終案」の検討

以上

委員名簿

(敬称略、順序不同)

委員長	和昇	兵庫銀行	相談役
副委員長	和治	マヤテック	取締役社長
委員員長	吉耕	川崎重工業	常務取締役
委員員長	琢友	阪神内燃機工業	取締役会長
委員員長	章吉	日本郵船	神戸支店長
委員員長	忠義	さくら 総合研究所	専務取締役
委員員長	隆琢	川西倉庫	取締役社長
委員員長	努吉	カワノ	代表取締役
委員員長	喜忠	澤の鶴	取締役社長
委員員長	鼎喜	広瀬化学薬品	取締役社長
委員員長	寬吉	宮田組	専務取締役
委員員長	力喜	大阪ガス	理事
委員員長	宗富	グローリー 工業	取締役会長
委員員長	輪加	姫路商工会議所	専務理事
委員員長	木安	東洋プレス工業	取締役社長
委員員長	河西		以上 15名

委員以外の委員会出席者

雀徳	バンドー化学	取締役社長
本野	さくら銀行	常務取締役
門	神戸製鋼所	監査役
部	ノザワ	取締役社長
岡	川崎製鉄	取締役副社長
田	神戸経済同友会	事務局長
澤	神戸経済同友会	事務局次長
綾		
竹		
村		

ワーキンググループ

越木	神戸製鋼所	神戸総務部	企画担当課長
高津	さくら銀行	神戸調査部	主任調査役
坪	ノザワ	監査室長・参与	
藤	川崎製鉄	神戸総務部	広報室長
浜	バンドー化学	秘書室長	
古	神戸製鋼所	総合地域開発本部	課長
星	川崎重工業	関西営業総括室	課長
山	さくら銀行	関西地域開発部	主任調査役
	兵庫経済研究所	専務理事・事務局長	
	兵庫銀行文化振興財団	専務理事	
		以上 10名	

[ワーキンググループの検討経過]

ワーキンググループでは、平成4年1月から12月にかけて計15回の会合を（90年問題委員会の会議、行事とは別に）もった。その主なものは次の通りである。

- 4. 2. 28 勉強会 兵庫県企画部 宮崎企画参事の話
- 5. 27 勉強会 兵庫県企画部 野村企画参事の話
- 6. 4 勉強会 兵庫県商工部 貞産業政策課長の話
- 6. 18 勉強会 兵庫県土木部 深田総務課長の話
- 9. 26 スケルトン、基本目標の原案決定
- 10. 21 提言第一次案の決定
- 12. 2 基本理念、提言最終案の決定
- 12. 25 提言最終案の見直し

[訪問並びに取材調査先]

外務省	兵庫県企業庁
科学技術庁	兵庫県環境局
国土庁	兵庫県淡路県民局
環境庁	兵庫県但馬県民局
神戸税関	兵庫県西播磨県民局
近畿通産局	兵庫県阪神県民局
近畿運輸局	尼崎市
第三港湾建設局	伊丹市
原子力研究所	宝塚市
兵庫県企画部	西宮市
兵庫県商工部	姫路市
兵庫県土木部	(財) 高輝度光科学センター 研究
兵庫県農林水産部	
兵庫県総務部	

